

第5次日野市基本構想・基本計画 (2020プラン)

後期基本計画(平成28年度～平成32年度)



日野市

目次

◆ 第5次日野市基本構想・基本計画(2020プラン)後期期間の推進に向けて	1
■ 基本計画リニューアルの概要	1
■ 2020プランの体系	2
■ 日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略等との関係	9

基本計画

◆ 1 参画と協働のまち	15
101地域の多様な主体の連携推進と諸力融合による価値創造の枠組み構築	16
102魅力ある新しい地域コミュニティづくり	18
103戦略的な情報発信の強化	19
104男女平等参画を推進するまちづくり	20
105人権を尊重し、平和の尊さを語り継ぐまちづくり	22
106経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	24
107持続可能性を確保した財政運営	26
108未来を切り拓く人材の育成と生産性の高い組織運営	28
109公共施設ストックマネジメントの推進	30
110社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の円滑な導入と市民の利便性の向上	31
◆ 2 子どもが輝くまち	33
201子育ての豊かさと楽しさの発見	34
202命を慈しむ心を育て、次の世代の親を育てる	36
203共に生き、互いに育てあうまち	37
204一人ひとりが輝く主体的でたくましいひのっ子育て	38
205一人ひとりを大切にする発達支援・教育支援の充実	40
206質の高い教育環境の整備の推進	42
207次代をつくる「特色ある学校づくり」と学校、家庭、地域・社会が一体となった「つながりによる教育」の推進	44
208自立・協働・創造に向けた「21世紀を切りひらく力」の育成	46
◆ 3 健やかでともに支えあうまち	49
301より良く生きるための健康長寿の取り組み	50
302地域福祉・医療体制の強化（福祉・医療の連携）推進	53
303市民に信頼され、選ばれる市立病院を目指して	54
304ともに支えあうまちづくりの推進	56
305セーフティネットの充実	58
306障害者の生活・自立への支援	60
307住み慣れた地域で生き看取られる暮らし	62

◆ 4	日野人・日野文化を育てるまち	65
	401学びと学びあいによる「ひとづくり」「まちづくり」	66
	402「する」、「観る」、「支える」スポーツ環境整備の実現	68
	403「ふるさと日野」の醸成（地域の魅力や価値の再発見）	70
	404暮らしの中の図書館機能及び施設の充実	72
	405市民による市民のための公民館の充実	74
	406芸術・文化の振興	76
	407国際交流・異文化交流の促進	78
◆ 5	自然と調和した環境に優しいまち	81
	501地球温暖化から生物多様性への展開	82
	502水とみどりの原風景をつなぐまち	84
	503ごみゼロ（焼却・埋立てごみゼロ）に向けて取り組むまち	86
	504廃棄物の適正処理	88
	505生活排水及び雨水処理の施設整備	90
	506心やすらぐ住みよいまち	92
◆ 6	安全で安心して暮らせるまち	95
	601犯罪ゼロ・交通事故ゼロに向けた地域連携の推進	96
	602いつ来るかわからない災害等への備え	98
◆ 7	地域の魅力を活かした活力あるまち	101
	701生活環境の維持・向上と将来を見据えたコンパクトなまちづくり	102
	702安全で快適な道づくり	106
	703産業立地強化と雇用確保による商工業の振興	108
	704次世代につなぐ日野の農業	110
	705地域の魅力の再認識と認知度を高めるプロモーション展開	112

第5次日野市基本構想・基本計画(2020プラン)後期期間の推進に向けて

第5次日野市基本構想・基本計画(2020プラン)の更なる推進に向け、基本計画のリニューアルを図りました。

2020プランは、3か年が経過した平成26年度に中間検証を実施し、その進捗度と今後の課題の洗い出しを行いました。

2020プラン中間検証において、市の計画体系の再整理も課題として挙げられたこともあり、中間検証で示されたその他の方向性や課題と併せ、このたび2020プランの後半期間である平成28年度から平成32年度における後期基本計画としてリニューアルいたしました。

またリニューアルに当たっては、基本施策ごとにめざすまちの姿の達成度を測る指標(成果指標)とこれらを達成するために推進する個別施策の指標(中間的な成果指標)を明記し、進行管理を図ってまいります。

なお個別施策については、毎年度進捗度合いを確認しつつ、対応する基本施策の推進に必要な見直し(ローリング)を適宜図ってまいります。

■ 基本計画リニューアルの概要

101 地域の多様な主体の連携推進と諸力融合による価値創造の枠組み構築
(旧101 公民協働の仕組みと場づくり)
企画経営課・地域戦略室・選挙管理委員会事務局

■ 中間検証等を踏まえた課題

- ◆ 協働・連携推進のための仕組みづくり
- ◆ 様々な分野での協働の機会充実
- ◆ 大学や企業との連携の強化拡充
- ◆ 自立して活動できる市民の育成
- ◆ 市の計画、施策マネジメント体系の再整理
- ◆ 自立して活動できる市民、地域組織の育成
- ◆ 市民、地域の多様な主体による市の計画の進捗チェック体制の充実

■ めざすまちの姿

- 様々な地域、多様な分野で市民が地域の活動やまちづくりに参加できる機会があり、行政や大学、企業等様々な協働してまちづくりを推進する仕組みや場が整っています。
- 市民は、まちづくりについて考え、まちづくりに主体的に取り組んでいます。
- 地域の大学や企業は行政や市民と地域の課題を共有し、地域の価値を共に作り上げる取組を行っています。

＜まちづくり指標(成果指標)＞

指標名	説明・調査測定方法	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
積極的に市政に参画できる環境にあると思う市民の割合	市民意識調査にて把握 「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合	13.7%	20.0%
積極的に市政に参加していると思う市民の割合	市民意識調査にて把握 「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合	9.4%	20.0%
取組により課題解決に寄与、地域価値の向上につながった事業数	実際に行った事業をもとに算出	—	5件(延べ)

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための役割分担

市の役割	市民の役割
<ul style="list-style-type: none"> ・行政情報をわかりやすく市民に発信することに努める。そのために市は、まちで起きていることについてアンテナを高くして情報収集する。 ・市民活動のバックアップを進める。また、大学や企業との連携を積極的に進め、若者も参加したくなるまちづくりを進める。 ・企業などと協働で実施することで効果が大きい事業を積極的に推進し、地域価値の向上を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民は積極的に市政へ参画する。また、そうした場所を市に設けるように働きかける。 ・自治会などでの地域活動に参加し、地域での協働の意識を高めるようにする。 ・企業などは、地域貢献・社会貢献を積極的に進める。

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための個別施策

	個別施策	指標名 (中間成果指標)	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
101 - ①	参画・協働の推進の方策の再整理	全計画中、策定・検証に公募市民が関わっている計画の割合	83.3%	100%
101 - ②	行政計画体系の再整理	2020プランとの関係性が明確となった個別計画数	全て	全て
101 - ③	諸力融合のネットワーク推進	ネットワークの数	39件	50件
101 - ④	投票環境の整備	投票所の数	29か所	31か所

■ 関連する個別計画等

○ 日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略

『基本施策名』
中間検証で指摘された課題や示された方向性を踏まえ、リニューアルしています。

『めざすまちの姿』
中間検証で指摘された課題や示された方向性を踏まえ、「基本施策」同様にリニューアル

『まちづくり指標(成果指標)』
「めざすまちの姿」に対応するように、達成度が確認できるような指標を設定しています。

『基本施策を実現するための個別施策』
従来の基本計画では、「施策の展開」として記されておりました。
リニューアルした基本計画では、「基本施策を実現するための個別施策」とし、関連する個別計画等との関係性を常に確認できるよう、また進捗を確認できるよう個別施策にも指標を設定しています。
これにより毎年度進捗を確認し、個別施策の見直しを行います。

■ 2020プランの体系

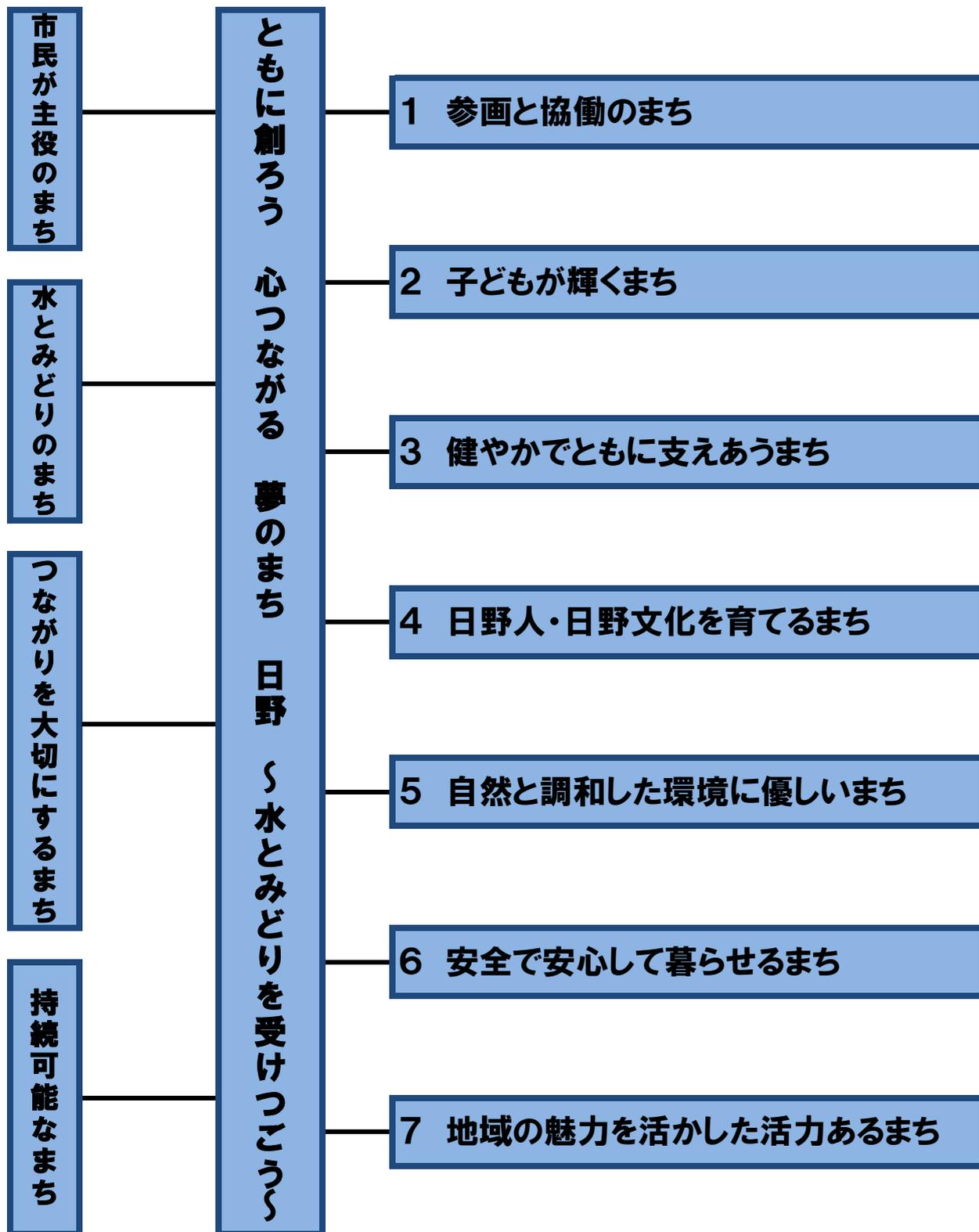
まちづくりの基本理念を踏まえた将来都市像「ともに創ろう 心つながる 夢のまち 日野」の実現に向けて、7つのまちづくりの柱を設定し、市民と市の協働のもとで、総合的かつ計画的にまちづくりを推進していくこととしています。

まちづくりの基本理念と将来像

<基本理念>

<将来都市像>

<まちづくりの柱>



I 参画と協働のまち

101 地域の多様な主体の連携推進と諸力融合による価値創造の枠組み構築

- 101 - ① 参画・協働の推進方策の再整理
- 101 - ② 行政計画体系の再整理
- 101 - ③ 諸力融合のネットワーク推進
- 101 - ④ 投票環境の整備

102 魅力ある新しい地域コミュニティづくり

- 102 - ① コミュニティづくりの支援の強化
- 102 - ② ひの市民活動支援センターの充実

103 戦略的な情報発信の強化

- 103 - ① 行政情報の発信力強化
- 103 - ② 市民の声が反映される市政運営

104 男女平等参画を推進するまちづくり

- 104 - ① 家庭・学校・地域、職場等あらゆる場面における男女平等意識・人権尊重意識を育てる
- 104 - ② 配偶者等からの暴力(DV)の防止・対応の強化
- 104 - ③ ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の啓発と推進
- 104 - ④ 多様なニーズに対応する保育体制の充実
- 104 - ⑤ 政策決定過程における女性の活躍推進
- 104 - ⑥ 防災対策における女性の参画推進

105 人権を尊重し、平和の尊さを語り継ぐまちづくり

- 105 - ① 人権事業の実施による更なる理解促進
- 105 - ② 平和事業の実施による平和意識の啓発

106 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理

- 106 - ① 行財政改革大綱・実施計画の推進による効率的な市政運営
- 106 - ② 情報セキュリティに配慮したICT(情報通信技術)・社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)を活用した市民サービスの向上および事務の効率化
- 106 - ③ 適時・適切な条例等の整備
- 106 - ④ 公金管理の効率化・最適化の推進
- 106 - ⑤ 公契約制度の検討・結論

107 持続可能性を確保した財政運営

- 101 - ① 将来を見据えた戦略的施策による財政運営の健全化推進
- 101 - ② 税申告の利便性の向上と正確で公平な税の徴収

108 未来を切り拓く人材の育成と生産性の高い組織運営

- 108 - ① “自ら「考え」、「行動し」、「チームワークで」未来を切り拓く職員”の育成
- 108 - ② 市のビジョンや組織目標の明確化・共有化による目標の達成
- 108 - ③ 人事評価制度導入による職員の目標管理の意識付け及び実施の評価

109 公共施設ストックマネジメントの推進

- 109 - ① 公共施設等の適切な管理、老朽化への対応と配置の最適化

110 社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)の円滑な導入と市民の利便性の向上

- 110 - ① 個人番号カードの普及
- 110 - ② 社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)の円滑な運営と利活用

Ⅱ 子どもが輝くまち

201 子育ての豊かさと楽しさの発見

- 201 - ① 多様なニーズを受け止める子育て支援
- 201 - ② 子育てを励ます人と場づくり
- 201 - ③ 周産期における福祉の支援体制づくり
- 201 - ④ ゆとりを持って子育てするための環境づくり
- 201 - ⑤ 様々な背景や課題を抱えた家庭への支援

202 命を慈しむ心を育て、次の世代の親を育てる

- 202 - ① 家族や地域の人とのふれあいを促進

203 共に生き、互いに育てあうまち

- 203 - ① 地域で子どもの成長を支える仕組みづくり
- 203 - ② 安心して子育てができる安全なまちづくり

204 一人ひとりが輝く主体的でたくましいひのっ子育て

- 204 - ① 健やかな成長を支える遊び・学びの場づくり
- 204 - ② 心と体の健やかな成長を支える

205 一人ひとりを大切にする発達支援・教育支援の充実

- 205 - ① 子どもの育ちの不安に関する総合的で一貫した相談・支援体制の推進
- 205 - ② 家庭や地域とも連携し、共に育み支援していく学校づくりの推進
- 205 - ③ 特別支援教育の視点を生かした質の高い教育を行う学校づくりの推進
- 205 - ④ 障害のある児童・生徒一人一人の教育的ニーズに応じたきめ細かな支援
- 205 - ⑤ 不登校児童・生徒の卒業後の進路の支援

206 質の高い教育環境の整備の推進

- 206 - ① ICT環境、安全・安心な学校づくりと教育環境の充実・整備

207 次代をつくる「特色ある学校づくり」と学校、家庭、地域・社会が一体となった「つながりによる教育」の推進

- 207 - ① グローバルな視野をもったつながりによる教育
- 207 - ② 子どもの居場所・遊び場の確保と人々が支え合う地域づくり
- 207 - ③ 学習・生活習慣の確立と家庭の受容力・教育力の向上
- 207 - ④ 自然や歴史、文化・芸術、スポーツ、ものづくりなどに触れる豊かな体験

208 自立・協働・創造に向けた「21世紀を切りひらく力」の育成

- 208 - ① 21世紀を切りひらく力の育成
- 208 - ② よりよく解決する確かな学力の育成
- 208 - ③ 行動できる豊かな人間性の育成
- 208 - ④ たくましく生きるための健康・安全や体力の育成

Ⅲ 健やかでともに支えあうまち

301 より良く生きるための健康長寿の取り組み

- 301 - ① データヘルスによる疾病予防の取り組み
- 301 - ② がん対策の推進
- 301 - ③ 歯とお口の健康づくりの推進
- 301 - ④ 健康維持・健康づくりに関する情報発信の推進
- 301 - ⑤ 産官学金連携による社会的な健康課題への取り組み

302 地域福祉・医療体制の強化(福祉・医療の連携)推進

- 302 - ① 地域医療体制のマネジメント
- 302 - ② 地域福祉・医療体制の構築

303 市民に信頼され、選ばれる市立病院を目指して

- 303 - ① 経営健全化の推進
- 303 - ② 診療体制の充実(医師・看護師の確保)
- 303 - ③ 地域医療連携の拡充
- 303 - ④ 急性期・300床・2次救急病院の位置確保

304 とともに支えあうまちづくりの推進

- 304 - ① 気軽に相談でき、必要な支援につながるサポート体制づくり
- 304 - ② 必要な情報へとつながる情報ネットワークづくり
- 304 - ③ 住み慣れた地域で暮らし続けることができるまちづくり
- 304 - ④ 各地域の特性を踏まえた、エリアごとのネットワークの仕組みづくり
- 304 - ⑤ 地域の担い手となる人づくり

305 セーフティネットの充実

- 305 - ① 困難を抱えた方への相談支援、給付支援の充実
- 305 - ② 子どもの貧困対策の充実
- 305 - ③ 生活保護の適正化
- 305 - ④ 自殺対策の推進
- 305 - ⑤ 引きこもり対策の推進

306 障害者の生活・自立への支援

- 306 - ① 生活と就労を双方向から支援できる体制の強化
- 306 - ② 社会とつながる切れ目のない支援と障害の枠を超えた総合的な支援体制の整備
- 306 - ③ 地域で安心して暮らせるためのサービス基盤や支援体制の整備
- 306 - ④ 障害のある方の生命と権利を守る仕組みづくりと災害時の支援体制の整備
- 306 - ⑤ 障害のある方もない方も暮らしやすいまちづくり

307 住み慣れた地域で生き看取られる暮らし

- 307 - ① 介護保険事業の充実と適正な運営
- 307 - ② 地域で支え合う体制の推進
- 307 - ③ 認知症高齢者と家族を支える仕組みづくり

IV 日野人・日野文化を育てるまち

401 学びと学びあいによる「ひとづくり」「まちづくり」

- 401 - ① いつでも どこでも 誰でも学べる情報提供の充実
- 401 - ② 顔が見えるネットワークづくりと教えあう・交流する仕組みや居場所づくり
- 401 - ③ 自己実現・社会還元の家や情報提供と心とからだの健康づくり

402 「する」、「観る」、「支える」スポーツ環境整備の実現

- 402 - ① スポーツをする「場」の整備と充実
- 402 - ② スポーツの実践に向けた支援と情報発信
- 402 - ③ スポーツに関わる団体支援と人材の育成

403 「ふるさと日野」の醸成(地域の魅力や価値の再発見)

- 403 - ① 文化財の調査、保存、維持・管理と活用
- 403 - ② 歴史・文化の継承と活用
- 403 - ③ 郷土資料の活用と継承

404 暮らしの中の図書館機能及び施設の充実

- 404 - ① 全ての市民が利用しやすい図書館
- 404 - ② 市民が求める本や資料・情報の収集・保存・提供
- 404 - ③ 子ども読書活動の推進

405 市民による市民のための公民館の充実

- 405 - ① だれもが、いつでも、どこでも学ぶことができるための諸条件の整備
- 405 - ② 公民館事業への参加・参画の推進

406 芸術・文化の振興

- 406 - ① 日野市民会館の長期修繕計画の着実な実施
- 406 - ② 文化イベントの充実
- 406 - ③ 文化施設の活用推進

407 国際交流・異文化交流の促進

- 407 - ① 国際交流協会の活動促進
- 407 - ② 行政サービスにおける外国人対応の充実
- 407 - ③ 市内の国際交流関係団体活動の充実

V 自然と調和した環境に優しいまち

501 地球温暖化から生物多様性への展開

- 501 - ① 省エネルギーの定着
- 501 - ② 環境負荷の小さいらしの推進
- 501 - ③ 地域による用水を利用した発電の活用
- 501 - ④ 「まちの宝」の意識の醸成

502 水とみどりの原風景をつなぐまち

- 502 - ① 自然度の高いみどりの保全
- 502 - ② まちなかのみどり創出・保全
- 502 - ③ 協働によるみどりの保全・創出
- 502 - ④ 水辺に親しむ活動の推進

503 ごみゼロ(焼却・埋立てごみゼロ)に向けて取り組むまち

- 503 - ① ごみ排出量の低減
- 503 - ② リサイクルの推進
- 503 - ③ ごみ処理・資源循環システムの整備

504 廃棄物の適正処理

- 504 - ① 適切な廃棄方法の啓発
- 504 - ② 不燃ごみ量の削減

505 生活排水及び雨水処理の施設整備

- 505 - ① 下水道污水管の整備
- 505 - ② 下水道管の長寿命化
- 505 - ③ 下水道管の耐震化
- 505 - ④ 下水道雨水管の整備
- 505 - ⑤ 下水道事業の計画性の確保
- 505 - ⑥ 下水道接続の促進

506 心やすらぐ住みよいまち

- 506 - ① マナーアップの向上
- 506 - ② 自分たちのまちは自分たちできれいにする意識の醸成

VI 安全で安心して暮らせるまち

601 犯罪ゼロ・交通事故ゼロに向けた地域連携の推進

- 601 - ① 地域における犯罪・事故防止活動の推進
- 601 - ② 消費者市民社会の構築と消費者安全の推進
- 601 - ③ 危険ドラッグ等薬物乱用防止に向けた取り組み
- 601 - ④ 被害者・遺族等の支援

602 いつ来るかわからない災害等への備え

- 602 - ① 防災出前講座等の実施による自助・共助の推進
- 602 - ② 消防団員数の確保及び消防団員の練度維持
- 602 - ③ 災害に強いまちづくり

VII 地域の魅力を活かした活力あるまち

701 生活環境の維持・向上と将来を見据えたコンパクトなまちづくり

- 701 - ① 持続可能な都市づくり
- 701 - ② 魅力ある住環境の整備と空き家対策の推進
- 701 - ③ ユニバーサルデザインのまちづくりの推進
- 701 - ④ 土地区画整理事業の推進
- 701 - ⑤ 交通網の整備促進
- 701 - ⑥ 歩きたくなるまちづくりの推進

702 安全で快適な道づくり

- 702 - ① 都市計画道路等広域的道路網の整備促進
- 702 - ② 計画的な生活道路の整備・改修
- 702 - ③ 自転車利用環境の整備
- 702 - ④ 歩行空間の整備
- 702 - ⑤ 低炭素化社会に貢献する街路灯整備

703 産業立地強化と雇用確保による商工業の振興

- 703 - ① 産業立地特性の強化と支援
- 703 - ② 次世代リーダーの育成と人材のネットワーク化
- 703 - ③ 商工業の更なる振興
- 703 - ④ 創業者の育成・支援

704 次世代につなぐ日野の農業

- 704 - ① 永続的に農業経営ができる強い日野農業の確立
- 704 - ② 安全・安心な農産物づくりと地産地消の推進
- 704 - ③ 次世代につなぐコミュニティ農業の確立

705 地域の魅力の再認識と認知度を高めるプロモーション展開

- 705 - ① みんなで歩ける観光まちづくり
- 705 - ② 日野ブランドイベントの出店
- 705 - ③ 市民とのふれあい・交流を持つ観光まちづくり(地域プラットフォームの確立)
- 705 - ④ 観光情報発信の整備促進
- 705 - ⑤ 地域資源・観光資源の活用による魅力発信
- 705 - ⑥ ホテル等宿泊施設の整備

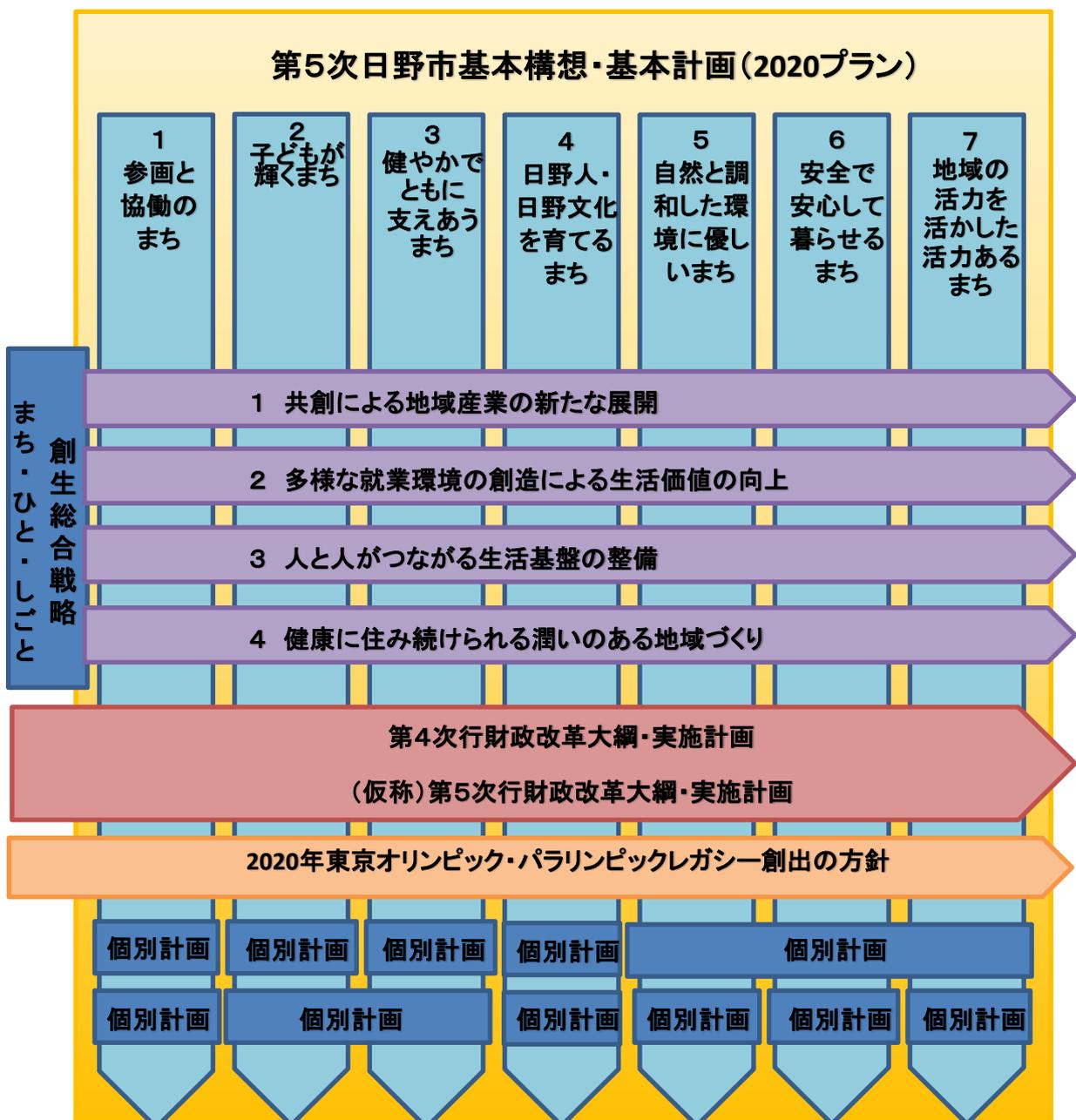
■ 日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略等との関係

まち・ひと・しごと創生総合戦略は、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、平成27年度から平成31年度の5か年の取り組みとして優先度の高い施策・事業を位置づけたものです。

2020プランが市政全般を網羅的に、縦軸での施策展開を示したもので、これら施策から喫緊の課題である人口減少問題に対応すべく、分野横断的、継ぎ目のない施策展開を図り、「選択と集中」させたものです。

2020プランのリニューアルに当たっては、総合戦略の計画期間と重なるため、基本施策または個別施策が総合戦略として横断的に関連していることがわかるようにし、施策の重要性・優先性を明示しています。

また、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会に関連して進めるレガシー創出の取り組みについても、2020プランの基本施策または個別施策の横断的な展開により進めてまいります。



◆ 日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の施策体系と2020プラン施策体系

※施策体系中、3ケタの半角数字で始まる施策が2020プランの個別施策になります。

1 共創による地域産業の新たな展開

1-1 地域産業の成長を支援する

1-1-1 日野市型ローカルイノベーションによる産業立地の強化と支援

- 703 - ① 産業立地特性の強化と支援
- 703 - ④ 創業者の育成・支援

1-1-2 中小産業の育成、事業継承支援

- 703 - ② 次世代リーダーの育成と人材のネットワーク化

1-2 産官学金と地域のネットワーク化を促進する

1-2-1 諸力融合による価値共創の枠組み構築

- 101 - ③ 諸力融合のネットワーク推進
- 703 - ① 産業立地特性の強化と支援

1-2-2 行政保有データの公開と活用

- 106 - ② 情報セキュリティに配慮したICT(情報通信技術)・社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)を活用した市民サービスの向上および事務の効率化

2 多様な就業環境の創造による生活価値の向上

2-1 地域での多様な働き方をつくる

2-1-1 起業人材の育成と創業支援

- 703 - ④ 創業者の育成・支援

2-1-2 多様な就業機会、就業環境の創出

- 703 - ③ 商工業の更なる振興
- 704 - ① 持続的に農業経営ができる強い日野農業の確立
- 704 - ② 安全・安心な農産物づくりと地産地消の推進
- 704 - ③ 次世代につなぐコミュニティ農業の確立
- 705 - ① みんなで歩ける観光まちづくり
- 705 - ② 日野ブランドイベントの出店
- 705 - ③ 市民とのふれあい・交流を持つ観光まちづくり(地域プラットフォームの確立)
- 705 - ④ 観光情報発信の整備促進
- 705 - ⑤ 地域資源・観光資源の活用による魅力発信

2-2 働きやすい地域環境を地域と共創する

2-2-1 就業環境の魅力向上と安心して働ける地域支援体制の強化

- 104 - ④ 多様なニーズに対応する保育体制の充実
- 104 - ⑤ 政策決定過程における女性の活躍推進
- 201 - ① 多様なニーズを受け止める子育て支援

2-2-2 生きがいを持って、生涯働くことができる環境の形成

- 305 - ③ 生活保護の適正化
- 306 - ① 生活と就労を双方向から支援できる体制の強化
- 306 - ⑤ 障害のある方もない方も暮らしやすいまちづくり

3 人と人がつながる生活基盤の整備

3-1 持続できる地域・環境を共創する

3-1-1 生活環境の変化への対応、将来を見据えたコンパクトなまちづくり

- 109 - ① 公共施設等の適切な管理、老朽化への対応と配置の最適化
- 701 - ② 魅力ある住環境の整備と空き家対策の推進

3-2 地域の連携により価値を生み出す

3-2-1 様々な主体の参画と連携による地域の魅力創造(地域・世代・活動組織)

- 102 - ① コミュニティづくりの支援の強化
- 201 - ① 多様なニーズを受け止める子育て支援
- 206 - ① ICT環境、安全・安心な学校づくりと教育環境の充実・整備
- 602 - ① 防災出前講座等の実施による自助・共助の推進

3-2-2 地域の歴史、地域資源を踏まえた地域価値の創出

- 403 - ① 文化財の調査、保存、維持・管理と活用
- 705 - ② 日野ブランドイベントの出店
- 705 - ⑤ 地域資源・観光資源の活用による魅力発信

3-3 地域で学び、未来を担う人を育てる

3-3-1 次代を担う人材の地域での育成

- 206 - ① ICT環境、安全・安心な学校づくりと教育環境の充実・整備
- 207 - ① グローバルな視野をもったつながりによる教育
- 207 - ④ 自然や歴史、文化・芸術、スポーツ、ものづくりなどに触れる豊かな体験
- 208 - ① 21世紀を切りひらく力の育成
- 208 - ② よりよく解決する確かな学力の育成
- 208 - ③ 行動できる豊かな人間性の育成
- 208 - ④ たくましく生きるための健康・安全や体力の育成

3-3-2 地域で学ぶ、学びあいの環境づくり

- 401 - ① いつでも どこでも 誰でも学べる情報提供の充実
- 404 - ③ 子ども読書活動の推進
- 405 - ② 公民館事業への参加・参画の推進
- 501 - ④ 「まちの宝」の意識の醸成
- 502 - ④ 水辺に親しむ活動の推進

3-4 結婚・出産・子育て家庭を地域で支援する

3-4-1 結婚し、子を産み、育てなくなるまち 日野 の実現

- 104 - ① 家庭・学校・地域、職場等あらゆる場面における男女平等意識・人権尊重意識を育てる
- 104 - ② 配偶者等からの暴力(DV)の防止・対応の強化
- 104 - ③ ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の啓発と推進
- 201 - ② 子育てを励ます人と場づくり
- 201 - ③ 周産期における福祉の支援体制づくり
- 201 - ⑤ 様々な背景や課題を抱えた家庭への支援
- 205 - ② 家庭や地域とも連携し、共に育み支援していく学校づくりの推進
- 205 - ⑤ 不登校児童・生徒の卒業後の進路の支援

4 健康に住み続けられる潤いのある地域づくり

4-1 健康で充実した生活を実感できるまちづくり

4-1-1 データヘルスの推進

- 301 - ① データヘルスによる疾病予防の取り組み

4-1-2 産官学連携による健康・子育て・高齢課題への取り組み

- 301 - ⑤ 産官学金連携による社会的な健康課題への取り組み

4-1-3 健康になる都市環境づくり

- 208 - ④ たくましく生きるための健康・安全や体力の育成

- 301 - ② がん対策の推進

- 301 - ③ 歯とお口の健康づくりの推進

- 402 - ② スポーツの実践に向けた支援と情報発信

- 701 - ⑥ 歩きたくなるまちづくりの推進

4-2 安心して住み続けられる地域をつくる

4-2-1 住み慣れた地域で生き看取られる暮らしの実現

- 302 - ① 地域医療体制のマネジメント

- 302 - ② 地域福祉・医療体制の構築

- 304 - ④ 各地域の特性を踏まえた、エリアごとのネットワークの仕組みづくり

- 305 - ③ 生活保護の適正化

- 305 - ④ 自殺対策の推進

- 305 - ⑤ 引きこもり対策の推進

- 307 - ① 介護保険事業の充実と適正な運営

- 307 - ② 地域で支え合う体制の推進

- 307 - ③ 認知症高齢者と家族を支える仕組みづくり

◆ 2020年東京オリンピック・パラリンピックレガシー創出の方針と2020プラン施策体系

※方針体系中、3ケタの半角数字で始まる施策が2020プランの個別施策になります。

1 スポーツのレガシー

1-1 スポーツを「する」「観る」「支える」市民の増加を図る

- 402 - ① スポーツをする「場」の整備と充実
- 402 - ② スポーツの実践に向けた支援と情報発信
- 402 - ③ スポーツに関わる団体支援と人材の育成

2 人づくりのレガシー

2-1 地域の課題解決に自ら考え行動する市民の増加を図る

- 207 - ④ 自然や歴史、文化・芸術、スポーツ、ものづくりなどに触れる豊かな体験
- 208 - ④ たくましく生きるための健康・安全や体力の育成
- 402 - ③ スポーツに関わる団体支援と人材の育成

2-2 ユニバーサルに活躍・活動できるコミュニティの実現

- 102 - ① コミュニティづくりの支援の強化
- 402 - ① スポーツをする「場」の整備と充実
- 402 - ② スポーツの実践に向けた支援と情報発信

3 おもてなしのレガシー

3-1 地域に関心と愛着を持つ市民の増加

- 403 - ① 文化財の調査、保存、維持・管理と活用
- 403 - ② 歴史・文化の継承と活用
- 403 - ③ 郷土資料の活用と継承
- 407 - ① 国際交流協会の活動促進
- 407 - ② 行政サービスにおける外国人対応の充実
- 407 - ③ 市内の国際交流関係団体活動の充実
- 506 - ① マナーアップの向上
- 506 - ② 自分たちのまちは自分たちできれいにする意識の醸成
- 701 - ③ ユニバーサルデザインのまちづくりの推進
- 705 - ① みんなで歩ける観光まちづくり
- 705 - ② 日野ブランドイベントの出店
- 705 - ③ 市民とのふれあい・交流を持つ観光まちづくり(地域プラットフォームの確立)
- 705 - ④ 観光情報発信の整備促進
- 705 - ⑤ 地域資源・観光資源の活用による魅力発信

《参考》

オリンピック・パラリンピックレガシー創出に向けた日野市の考えと取組

背景

1964年東京大会のレガシー

- ・全国のインフラ整備
- ・社会的な枠組みの形成

2020年東京大会に期待するレガシー

- ・2012年ロンドン大会からの流れの継承

日野市の考え

3つのレガシー（①スポーツのレガシー、②人づくりのレガシー、③おもてなしのレガシー）を創出し、主要3戦略の目指す2040年のまちの姿『可能性に満ちた未来』の実現を図る。

日野市の取組

スポーツのレガシー	人づくりのレガシー	おもてなしのレガシー
2020年以降にも期待できる効果		
<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツを「する」「観る」「支える」市民の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の課題解決に自ら考え行動する市民の増加 ・ユニバーサルに活躍・活動できるコミュニティの実現 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域に関心と愛着を持つ市民の増加
ターゲットイヤー（2020年）に向けた取組(案)		
<ul style="list-style-type: none"> ・競技大会の機運醸成 市民体育大会へのオリンピック・パラリンピアン招聘 ・トップアスリートとの交流 スポレクフェスティバルでのオリパラ普及イベント ・パブリックビューイングの実施 ・前回オリンピックの調査・資料収集・展示 ・記念植樹の実施 ・日野ミニリンピックの開催 ・スポーツ施設の整備 ・スポーツ施設以外の利用可能施設の整備 ・スポーツ教室などの開催 ・スポーツ施設のバリアフリー化 ・障害者とのスポーツ交流の推進 みんなと一緒にニュースポーツ大会 ・障害者スポーツの啓発 障害者スポーツ体験教室 	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツボランティアの養成 ・スポーツボランティアが活躍する場の提供 ・スポーツボランティア情報の提供 ・ボランティアの連携 ・子どもたちの観戦機会の支援 ・オリンピック・パラリンピック教育の充実 (オリンピック・パラリンピック教育推進校) オリンピック・パラリンピアンを招聘した講演会や体育授業の実施、ブラインドサッカー体験などを通じた障害理解、郷土日野や日本の伝統・文化、世界の国々の歴史・文化の学習と英語での発信 ・1校1国運動の実施 ・子どもたちの体力向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホストシティ・タウン構想による国際交流 ・観光開発・発信 ・多言語対応などの取組 ・クリーン大作戦 ・市内民泊の検討 ・バリアフリーのまちづくり

参画と協働のまち

1

- 101 地域の多様な主体の連携推進と諸力融合による価値創造の枠組み構築
- 102 魅力ある新しい地域コミュニティづくり
- 103 戦略的な情報発信の強化
- 104 男女平等参画を推進するまちづくり
- 105 人権を尊重し、平和の尊さを語り継ぐまちづくり
- 106 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理
- 107 持続可能性を確保した財政運営
- 108 未来を切り拓く人材の育成と生産性の高い組織運営
- 109 公共施設ストックマネジメントの推進
- 110 社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)の円滑な導入と市民の利便性の向上

101 地域の多様な主体の連携推進と諸力融合による価値創造の枠組み構築
 (旧101 公民協働の仕組みと場づくり)

企画経営課・地域戦略室・選挙管理委員会事務局

■ 中間検証等を踏まえた課題

- ◆ 協働・連携推進のための仕組みづくり
- ◆ 様々な分野での協働の機会充実
- ◆ 大学や企業との連携の強化拡充
- ◆ 自立して活動できる市民の育成
- ◆ 市の計画、施策マネジメント体系の再整理
- ◆ 自立して活動できる市民、地域組織の育成
- ◆ 市民、地域の多様な主体による市の計画の進捗チェック体制の充実

■ めざすまちの姿

- 様々な地域、多様な分野で市民が地域の活動やまちづくりに参加できる機会があり、行政や大学、企業等様々なと協働してまちづくりを推進する仕組みや場が整っています。
- 市民は、まちづくりについて考え、まちづくりに主体的に取り組んでいます。
- 地域の大学や企業は行政や市民と地域の課題を共有し、地域の価値を共に作り上げる取組を行っています。

《まちづくり指標(成果指標)》

指標名	説明・調査測定方法	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
積極的に市政に参画できる環境にあると思う市民の割合	市民意識調査にて把握 「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合	13.7%	20.0%
積極的に市政に参加していると思う市民の割合	市民意識調査にて把握 「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合	9.4%	20.0%
取組により課題解決に寄与、地域価値の向上につながった事業数	実際に行った事業をもとに算出	—	5件(延べ)

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための役割分担

市の役割	市民の役割
<ul style="list-style-type: none"> ・行政情報をわかりやすく市民に発信することに努める。そのために市は、まちで起きていることについてアンテナを高くして情報収集する。 ・市民活動のバックアップを進める。また、大学や企業との連携を積極的に進め、若者も参加したくなるまちづくりを進める。 ・企業などと協働で実施することで効果が大きい事業を積極的に推進し、地域価値の向上を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民は積極的に市政へ参画する。また、そうした場所を市に設けるように働きかける。 ・自治会などの地域活動に参加し、地域での協働の意識を高めるようにする。 ・企業などは、地域貢献・社会貢献を積極的に進める。

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための個別施策

	個別施策	指標名 (中間成果指標)	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
101 - ①	参画・協働の推進方策の再整理	全計画中、策定・検証に公募市民が関わっている計画の割合	83.3%	100%
101 - ②	行政計画体系の再整理	2020プランとの関係性が明確となった個別計画数	全て	全て
101 - ③	諸力融合のネットワーク推進	ネットワークの数	39件	50件
101 - ④	投票環境の整備	投票所の数	29か所	31か所

■ 関連する個別計画等

- 日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略



102 魅力ある新しい地域コミュニティづくり

(旧102 心ふれあうコミュニティづくり)

地域協働課

■ 中間検証等を踏まえた課題

- ◆ 地域コミュニティの重要性の再認識
- ◆ 地域・自治会における課題解決力の向上
- ◆ 多様な地域コミュニティのあり方への支援
- ◆ 地域コミュニティの活動の活性化への手助け
- ◆ 関心があるが参加しない層・関心がない層へのアプローチ

■ めざすまちの姿

- 市民、NPO、学生、企業などの多様な主体が情報を共有し、役割を分担し、連携する新しい考え方の地域コミュニティが形成され、魅力ある地域、かつ地域課題に対応能力をもった地域となっています。

《まちづくり指標(成果指標)》

指標名	説明・調査測定方法	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
市民間の交流が活発に行われる場や機会があると思う市民の割合	市民意識調査にて把握 「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合	18.0%	50.0%

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための役割分担

市の役割	市民の役割
・心ふれあうコミュニティづくりのため、地域住民や市民活動団体が自発的に活動しやすいように、活動場所や条件整備などに努める。	・市民自らが自発的に地域の課題に取り組み、課題解決に向けて行動する。また、自治会活動などに積極的に参加し、地域のつながりを大切にする。 ・日ごろ活動している企業、NPO、市民活動団体が連携を図り、活動の輪を広げる。

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための個別施策

	個別施策	指標名 (中間成果指標)	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
102 - ①	コミュニティづくりの支援の強化	地域懇談会参加団体数(1開催の各中学校区平均)	32団体	40団体
102 - ②	ひの市民活動支援センターの充実	ひの市民活動団体連絡会の登録団体数	38団体	48団体

■ 関連する個別計画等

103 戦略的な情報発信の強化

(旧103 市民とのコミュニケーションの強化・充実)

市長公室

■ 中間検証等を踏まえた課題

- ◆ 広報手法の継続的な改善
- ◆ 市民とともに課題や問題を考える機会の提供
- ◆ 市政の分かりやすい市民への説明・伝達
- ◆ 時代に即した情報発信のあり方の整理

■ めざすまちの姿

- 情報を受ける側の環境に則した情報提供が的確に行われ、市民が市政について考えるための情報を入手する環境が整っています。
- 市民と行政の双方向のコミュニケーションが十分に機能し、市民の声が反映される市政運営がなされています。

《まちづくり指標(成果指標)》

指標名	説明・調査測定方法	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
市政の現状や各種計画、イベントなどの情報が分かりやすく提供されていると思う市民の割合	市民意識調査にて把握 「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合	37.7%	50.0%
市民参加機会が充実し、市政に対して意見を述べることができると思う市民の割合	市民意識調査にて把握 「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合	10.7%	20.0%

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための役割分担

市の役割	市民の役割
・市民に対してわかりやすく情報提供するとともに、市民の声を把握する体制を充実させ、市民との双方向のコミュニケーションを強化する。	・市民は自らが、主体的に市政情報を入手し、市民参画に努める。

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための個別施策

	個別施策	指標名 (中間成果指標)	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
103 — ①	行政情報の発信力強化	情報発信件数	55件 (平成26年度)	65件
103 — ②	市民の声が反映される市政運営	一般相談利用状況総数	27,027件 (平成26年度)	30,000件

■ 関連する個別計画等

104 男女平等参画を推進するまちづくり

(旧104 男女平等のまちづくり)

男女平等課

■ 中間検証等を踏まえた課題

- ◆ 男女平等意識がすべての市民に根付いていない
- ◆ 男女が地域や職場などのあらゆる分野で共に参画できる環境が整っていない
- ◆ 男女平等参画を推進する行政の対応が不十分である

■ めざすまちの姿

- 男女が、互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができます。
- 市民一人ひとりが男女平等の意義を理解し、女性も男性も自らの意思と責任において家庭生活と職業生活の両立を図りつつ社会活動に参加できる社会になっています。

《まちづくり指標(成果指標)》

指標名	説明・調査測定方法	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
男女平等に関する意識が向上していると思う市民の割合	市民意識調査にて把握 「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合	22.3%	60.0%
家庭生活と職業生活の両立を図りつつ、社会活動に参加できていると思う市民の割合	市民意識調査にて把握 「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合	16.4%	50.0%

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための役割分担

市の役割	市民の役割
<p>・男女平等推進センターを拠点として、男女平等意識、男女共同参画意識の浸透を図り、豊かで活力ある男女平等社会の実現に取り組む。</p>	<p>・男女平等の意義を理解し、性別にかかわらず自らの意思と責任において家庭生活と職業生活の両立を図りつつ社会活動に参画する。</p> <p>・都や市等が実施する講演会や講座に積極的に参加する。</p> <p>・地域活動、市民活動の中で男女平等に携わっている団体は、そこに参加する市民、関わりあいを持つ市民や他の団体に対し働きかけを行う。</p>

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための個別施策

	個別施策	指標名 (中間成果指標)	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
104 — ①	家庭・学校・地域、職場等あらゆる場面における男女平等意識・人権尊重意識を育てる	夫は外で働き、妻は家庭を守るべきであると思う市民の割合	36.6%	34.6%
104 — ②	配偶者等からの暴力(DV)の防止・対応の強化	DVを受けたり、市内でDVIについて見聞きしたことがある市民の割合	9.0%	7.0%
		DV被害者に関する情報漏洩件数	0件	0件
104 — ③	ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の啓発と推進	ワーク・ライフ・バランスという言葉を知っている市民の割合	37.0%	40.0%
104 — ④	多様なニーズに対応する保育体制の充実	30歳代の女性の就労率(この年代の女性の就労率向上がM字カーブ解消につながる)	55.4% (平成22年度国勢調査)	56.8%
104 — ⑤	政策決定過程における女性の活躍推進	地方自治法に基づき設置する審議会・委員会における女性委員の割合	37.3%	40.0%
104 — ⑥	防災対策における女性の参画推進	自主防災組織の役員に占める女性の割合	24.4% (平成28年1月末)	30.0%

■ 関連する個別計画等

- 日野市男女平等基本条例
- 第2次日野市男女平等行動計画(平成27年度まで)
- 第3次日野市男女平等行動計画(策定中:平成28年度～平成32年度まで)
- 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律



105 人権を尊重し、平和の尊さを語り継ぐまちづくり

(旧105 人権と平和を尊重したまちづくり)

総務課(企画経営課・文化スポーツ課)

■ 中間検証等を踏まえた課題

- ◆ 人権に係る更なる啓発活動・PR
- ◆ 継続的な平和意識の醸成

■ めざすまちの姿

- 一人ひとりの人権が尊重され、お互いが共存しあえる社会が実現しています。
- 戦争を知らない若い世代が戦争の悲惨さや平和の尊さを学び、日本の国際貢献、世界平和に対する理解が進んでいます。

《まちづくり指標(成果指標)》

指標名	説明・調査測定方法	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
人権に関する意識が高まり、お互いに尊重し合う社会になっていると思う市民の割合	市民意識調査にて把握 「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合	20.6%	50.0%
平和の尊さを意識していると思う市民の割合	市民意識調査にて把握 「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合	26.6%	37.0%

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための役割分担

市の役割	市民の役割
<ul style="list-style-type: none"> ・一人ひとりが大切にされる地域となるよう、人権啓発活動などを推進する。 ・憲法記念日行事、平和展、映画の集いを継続して行うとともに、多彩なテーマを持った平和事業等を構築し、更なる平和意識の高揚に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・基本的人権や平和の尊さを理解し、家族や地域で自然に話ができるような雰囲気を作る。 ・人間性と個性を尊重し、すべての人がともに生きていける社会となるよう、企業や団体などでも配慮する。平和について、常に考える。

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための個別施策

	個別施策	指標名 (中間成果指標)	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
105 ー ①	人権事業の実施による更なる理解促進	人権事業に参加した市民の数	424人 (平成26年度)	508人
105 ー ②	平和事業の実施による平和意識の啓発	平和事業に参加した市民の数	633人 (平成26年度)	696人

■ 関連する個別計画等



106 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理

(旧106 経営的視点に立った行政運営)

企画経営課・総務課・情報システム課・会計課

■ 中間検証等を踏まえた課題

- ◆ 更なる行財政改革の推進
- ◆ 行財政改革項目の重点化と行政評価システムの見直し
- ◆ 行政不服審査法抜本改正への対応
- ◆ 社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)に関する法律施行への対応
- ◆ 電子入札未導入の物品購入、印刷、修繕の残り一部への電子入札の導入
- ◆ 公契約条例制定の要否について結論を出すこと
- ◆ 社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)を活かした施策の展開

■ めざすまちの姿

- 市民、NPOなどの市民団体、企業とともに、諸力融合の考え方を基本に、戦略的な政策展開がなされ、経営的視点に立った効率的な行政運営が行われています。
- 法律の制定改廃や地域の実情に応じて条例等が的確に整備されるとともに、市民の権利利益の救済を求める機会が保障され、市民への説明責任を果たすと同時に、責任ある行政運営がなされています。
- 電子自治体の推進により、利便性・迅速性の高い市民サービスが提供されるとともに、情報セキュリティ対策が整い、情報資産が安全に管理活用されています。

《まちづくり指標(成果指標)》

指標名	説明・調査測定方法	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
効率的かつ効果的な行政運営が行われていると思う市民の割合	市民意識調査にて把握 「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合	12.0%	28.0%
行政運営における説明責任が果たされていると思う市民の割合	市民意識調査にて把握 「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合	13.7%	50.0%
利便性が高く、安心な市民サービスが提供されていると思う市民の割合	市民意識調査にて把握 「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合	25.6%	50.0%

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための役割分担

市の役割	市民の役割
<ul style="list-style-type: none"> ・行財政改革の着実な推進や市民参画による行政評価を行うことにより、ムダを省き効率的で効果的な行政運営を進め、持続可能な自治体経営をめざす。 ・法令の正確な理解、適正な条例等の制定・改廃及び争訟に対する適切な対応に努める。 ・情報資産の安全管理を前提に、ICT(情報通信技術)を活用した市民サービスの向上、効率化を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市政に関する関心を持ち、積極的に参画・協働する。 ・情報リテラシー(情報やデータを取り扱う上で必要となる基本的な知識や能力)を高め、ICT(情報通信技術)を活用する。 ・協働の実践にあたり、行政と個人の市民の間に入ってコーディネートする。 ・情報弱者に対するパソコン活用に関する支援に取り組む。

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための個別施策

	個別施策	指標名 (中間成果指標)	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
106 - ①	行財政改革大綱・実施計画の推進による効率的な市政運営	改革項目の達成状況(第4次・第5次)	44.3% (第4次) (平成26年度)	100% (第5次)
106 - ②	情報セキュリティに配慮したICT(情報通信技術)・社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)を活用した市民サービスの向上および事務の効率化	市民に利用されている電子申請のメニュー数(及び利用申請件数)	52メニュー (4,680件) (平成26年度)	100メニュー (10,000件)
		電子入札実施件数	37.0%	95.0%以上
106 - ③	適時・適切な条例等の整備	条例等の制定・改廃状況	100%	100%
106 - ④	公金管理の効率化・最適化の推進	支出伝票などの手戻り率	5.4% (平成28年1月末)	5%未満
106 - ⑤	公契約制度の検討・結論	事業者アンケートの実施、及び制度検討・結論	30.0% (アンケートの実施)	100% (制度検討の結論)

■ 関連する個別計画等

- 第4次日野市行財政改革大綱・実施計画
- (仮称)第5次日野市行財政改革大綱・実施計画



107 持続可能性を確保した財政運営

(旧107 持続可能な財政運営)

財政課・納税課・市民税課・資産税課

■ 中間検証等を踏まえた課題

- ◆ 社会保障と税の一体改革への対応
- ◆ 地方公会計制度の変更に伴う対応
- ◆ 財政運営のさらなる健全化

■ めざすまちの姿

- 「日野市財政計画」に基づき、まちの将来を見据えて将来に負の遺産を残さない、身の丈にあった財政運営を営んでいます。
- 公平かつ適正な課税・収納が効率的に行われるとともに、市民が納税しやすい環境が整っています。

《まちづくり指標(成果指標)》

指標名	説明・調査測定方法	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
健全な財政運営が行われていると思う市民の割合	市民意識調査にて把握 「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合	17.1%	25.0%
納税しやすい環境であると思う市民の割合	市民意識調査にて把握 「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合	26.4%	50.0%

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための役割分担

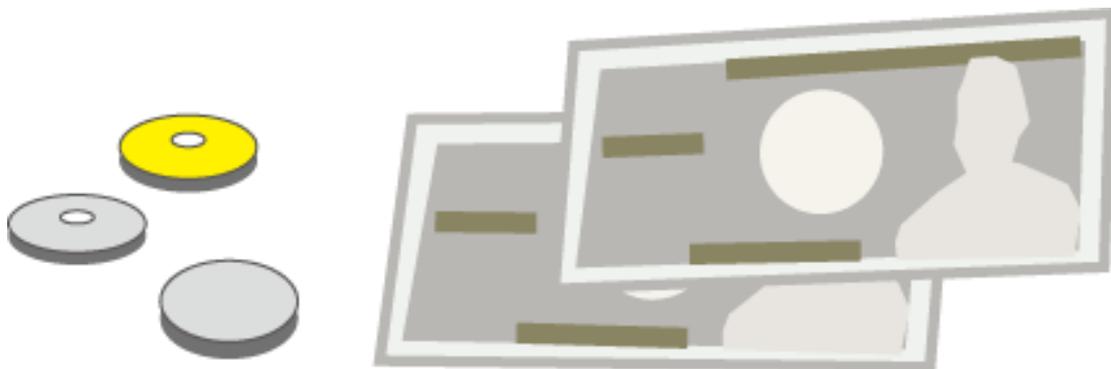
市の役割	市民の役割
<ul style="list-style-type: none"> ・財源の裏づけや中長期的な視点から財政計画を作成し、財政の健全化に積極的に取り組む。 ・将来にわたり持続可能な財政基盤の構築をしていくとともに、市民に対してわかりやすい財政資料を作成し、公表する。 ・公平かつ正確な課税を行うとともに、市民が申告等の手続きや納税しやすい環境を整える。また、徴税経費を削減する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・納期内の納付を心がける。 ・市の財政状況に関心を持ち、適切な税金の使われ方をしているか、市民レベルでもチェックする。 ・電子申告などの便利なサービスを積極的に利用する。

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための個別施策

	個別施策	指標名 (中間成果指標)	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
107 - ①	将来を見据えた戦略的施策による財政運営の健全化推進	経常収支比率(普通会計)	96.5%	85.0%
		市債等の残高(土地開発公社を含む全会計)	740億円	690億円
		財政調整基金の残高(一般会計)	43億円	45~50億円
107 - ②	税申告の利便性の向上と正確で公平な税の徴収	徴収率の状況(市税現年)	99.4% (平成26年度)	99.5%
		徴収率の状況(市税滞納繰越分)	45.3% (平成26年度)	46.5%
		徴収率の状況(国保税現年)	93.6% (平成26年度)	94.5%
		徴収率の状況(国保税滞納繰越分)	38.4% (平成26年度)	40.0%

■ 関連する個別計画等

- 日野市財政計画(財政収支見通し)
- 第4次日野市行財政改革大綱・実施計画
- (仮称)第5次日野市行財政改革大綱・実施計画
- (仮称)日野市公共施設等総合管理計画
- 日野市特別徴収推進計画



108 未来を切り拓く人材の育成と生産性の高い組織運営

(旧108 職員の育成と機能的な組織運営)

職員課

■ 中間検証等を踏まえた課題

- ◆ 人材育成基本方針における目指すべき職員像の実現
- ◆ 効率的で生産性の高い組織運営を実施
- ◆ 目標設定・管理に基づく業務の遂行

■ めざすまちの姿

- 将来の「日野市」を創りあげるために、自ら「考え」、「行動し」、「チームワークで」未来を切り拓く職員を目指します。
- 市民本位の視点で取り組み、市民から信頼され、市民と協働し、「諸力融合」の理念を具現化しています。
- 職員ひとりひとりが仕事に意欲的に取り組み、活性化し、効率的で生産性の高い組織になっています。

《まちづくり指標(成果指標)》

指標名	説明・調査測定方法	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
市職員一人ひとりが「未来を切り拓く」施策を行っていると思う市民の割合	市民意識調査にて把握 「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合	7.5%	30%
市職員一人ひとりが「諸力融合」「地域協働」の視点から行っていると思う市民の割合	市民意識調査にて把握 「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合	8.9%	30%
市の組織は活性化し、生産性が高いと思う市民の割合	市民意識調査にて把握 「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合	8.3%	30%

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための役割分担

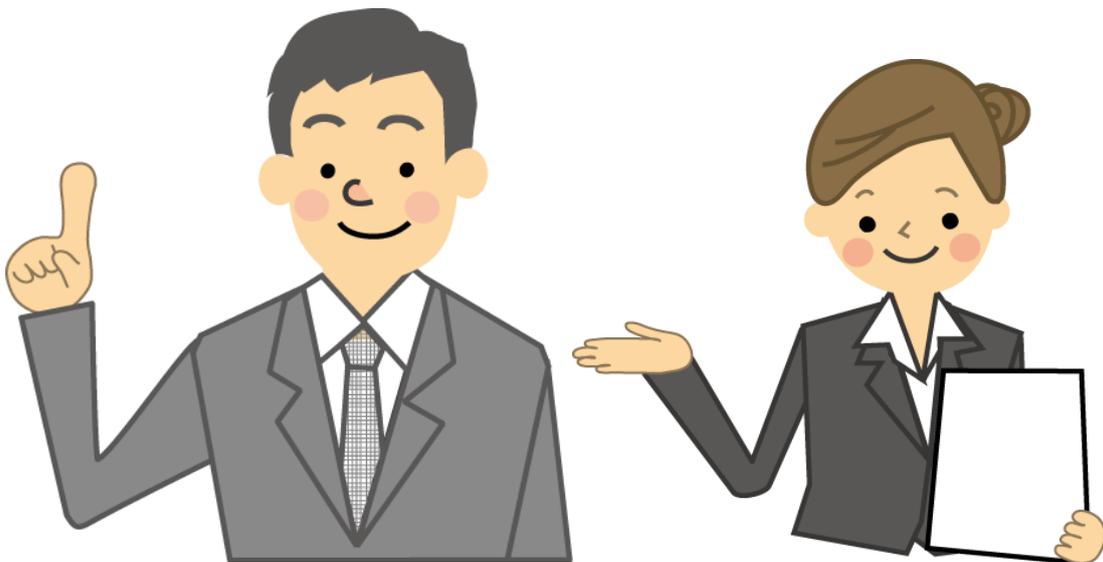
市の役割	市民の役割
<ul style="list-style-type: none"> ・日野市人材育成基本方針に基づき、職員の能力開発や意識改革を行う。 ・経営感覚のある生産性の高い組織づくりを進め、定員適正化に努める。 ・職員が高い意欲を持って職務を遂行できる環境を整える。 	

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための個別施策

	個別施策	指標名 (中間成果指標)	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
108 - ①	"自ら「考え」、「行動し」、「チームワークで」未来を切り拓く職員"の育成	自主研修グループによる、自発的研修の実施数	5グループ	10グループ
108 - ②	市のビジョンや組織目標の明確化・共有化による目標の達成	人事評価制度における「目標管理」の活用	現業職・保育職等を除き試行実施	100%実施
108 - ③	人事評価制度導入による職員の目標管理の意識付け及び実施の評価	全職員による目標の設定と管理職と共に進行管理の実施	現業職・保育職等を除き試行実施	100%実施

■ 関連する個別計画等

- 日野市人材育成基本方針



109 公共施設ストックマネジメントの推進

(旧109 行政財産の適正な管理と普通財産の有効活用)

企画部(公共施設等総合管理計画担当)・財産管理課

■ 中間検証等を踏まえた課題

- ◆ 市役所本庁舎における耐震性の確保、災害時の庁舎としての機能確保
- ◆ 公共施設の老朽化への対応、適正な配置

■ めざすまちの姿

- 市庁舎、小中学校、図書館、市営住宅等の行政財産が長期的な視点に立ち、将来世代に負担を残さないよう、計画的かつ適正な配置及び維持管理等が行われています。
- 当初の取得目的を失った土地や利用予定が当面ない土地については、売却処分、貸し付け等を行うなど、有効利用されています。

《まちづくり指標(成果指標)》

指標名	説明・調査測定方法	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
公共施設等を長期的な視点で適正な配置及び維持管理をしていると思う市民の割合	市民意識調査にて把握 「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合	16.2%	17.2%
市有地は適切に有効利用されていると思う市民の割合	市民意識調査にて把握 「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合	11.0%	20.0%

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための役割分担

市の役割	市民の役割
<ul style="list-style-type: none"> ・長期的な視点に立ち、計画的な行政財産の管理を行う。 ・不要な土地等については、売却や貸し付け等により有効活用し、資産価値を最大限活かす。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の財産である公共建物の改修、土地の有効利用等について、関心を持つ。

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための個別施策

	個別施策	指標名 (中間成果指標)	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
109 — ①	公共施設等の適切な管理、老朽化への対応と配置の最適化	公共施設等総合管理計画に基づく市内公共施設等の延べ床面積の削減	延床面積 377,518㎡	延床面積 373,743㎡

■ 関連する個別計画等

- 平成26年4月22日付、総務大臣通知「公共施設等の総合的かつ計画的な推進について」(総財務第74号)
- 平成26年4月22日付、総務省自治財政局財務調査課長通知「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針の策定について」(総財務第75号)

110 社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)の円滑な導入と市民の利便性の向上
 (旧110 便利で快適な窓口・市民サービス)

情報システム課・市民窓口課・七生支所

■ 中間検証等を踏まえた課題

- ◆ 社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)の開始
- ◆ 窓口対応の満足度向上

■ めざすまちの姿

- 証明書のコンビニ交付の普及により、時間や場所を問わずだれでも気軽に行政サービスが受けられるようになっています。
- 職員の接遇が良いサービスが提供されています。

《まちづくり指標(成果指標)》

指標名	説明・調査測定方法	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
コンビニ交付の利用率	住民票発行におけるコンビニ交付の利用率	—	30.0%
窓口での対応が良いと思う市民の割合	3年ごとに行う窓口サービスアンケート調査で「満足」「ほぼ満足」の割合	97.0%	100%

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための役割分担

市の役割	市民の役割
・便利で快適な窓口・市民サービスを提供するため、証明発行の迅速化、良好な接遇などに力を入れるとともに、コンビニ交付などのPRを積極的に進めサービスの充実に努める。	・コンビニ交付を利用するため、個人番号カードの取得に努める。

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための個別施策

	個別施策	指標名 (中間成果指標)	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
110 — ①	個人番号カードの普及	個人番号カード発行枚数	—	30,000枚
110 — ②	社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)の円滑な運営と利活用	個人番号及び個人番号カードを利用した独自利用サービスの数	—	5件

■ 関連する個別計画等

子どもが輝くまち

2

- 201 子育ての豊かさと楽しさの発見
- 202 命を慈しむ心を育て、次の世代の親を育てる
- 203 共に生き、互いに育てあうまち
- 204 一人ひとりが輝く主体的でたくましいひのっ子育て
- 205 一人ひとりを大切にする発達支援・教育支援の充実
- 206 質の高い教育環境の整備の推進
- 207 次代をつくる「特色ある学校づくり」と学校、家庭、地域・社会が一体となった「つながりによる教育」の推進
- 208 自立・協働・創造に向けた「21世紀を切りひらく力」の育成

201 子育ての豊かさと楽しさの発見

(旧201 親が育ち子どもも育つまちづくり)

保育課・子ども家庭支援センター

■ 中間検証等を踏まえた課題

- ◆ 保育サービスの充実
- ◆ 子どもの多様な居場所の充実
- ◆ 子育て情報のアクセシビリティ向上(孤立化の防止、親子の交流の促進)

■ めざすまちの姿

- 多様な保育サービスや子育て支援サービスの提供により、安心して出産・子育てのできるまちになっています。
- 子育てで家庭の親子が横につながり、互いに支えあい、豊かさと楽しさを感じながら子育てをしています。

《まちづくり指標(成果指標)》

指標名	説明・調査測定方法	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
保育定員の確保	小規模保育や認証保育所など多様な保育サービスにより定員拡大	3,715人	4,265人
子育てを楽しんでいると感じる保護者の割合	ニーズ調査(子ども部実施)にて把握	68.5%	75.0%

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための役割分担

市の役割	市民の役割
・多様な保育サービスや子育て支援サービスを提供し、子育て支援に関わる機関・団体等と連携し、子育て中の親子が横につながり、支えあい、ともに楽しさと豊かさを実感しながら子育てをしていくことのできるような場づくりを進める。	・子育てサークル、子育て支援グループ、市民ボランティア等の活動を通して、地域で子育てを行う仕組みをつくる。 ・学校や大学、企業、NPO法人の力で子育て施策を進めていく。

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための個別施策

	個別施策	指標名 (中間成果指標)	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
201 — ①	多様なニーズを受け止める子育て支援	ファミリーサポートセンター提供会員数	1,266人	1,500人
201 — ②	子育てを励ます人と場づくり	子育て情報サイト「ぼけつとなび」アクセス数	月間2万件	月間5万件
		予防接種スchedulers「わくなび」登録者数	500人	1,000人
201 — ③	周産期における福祉の支援体制づくり	産前産後ケア事業利用人数	55人	100人
201 — ④	ゆとりを持って子育てするための環境づくり	母親の育児休業取得率	34.0%	40.0%
201 — ⑤	様々な背景や課題を抱えた家庭への支援	市内全域に設置する23か所の子育て相談窓口での延べ相談件数	7,537件	9,000件

■ 関連する個別計画等

- 新！ひのっ子すくすくプラン



202 命を慈しむ心を育て、次の世代の親を育てる

(旧201 親が育ち子どもも育つまちづくり)

子育て課

■ 中間検証等を踏まえた課題

- ◆ 子育て情報のアクセシビリティ向上(孤立化の防止、親子の交流の促進)
- ◆ 子どもの貧困に係る理解と連鎖の食い止め
- ◆ 命の大切さの伝達

■ めざすまちの姿

- 次の世代を担う子どもたちが、家族や地域の人とのふれあいを通じて、健やかに成長するまちになっています。

《まちづくり指標(成果指標)》

指標名	説明・調査測定方法	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
自分を大切にしている子どもの割合(自己肯定感)	ニーズ調査(子ども部実施)にて把握	中学生:56.3% 高校生:43.5%	中学生:80.0% 高校生:70.0%

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための役割分担

市の役割	市民の役割
・家庭、地域、学校と連携し、また多様な世代間の交流を通じて、家族の大切さや思いやりの心を育む機会を提供していく。	・個々の家庭が、家族のふれあいを大切にし、地域との交流を深められるよう地域の関係機関・団体が相互に連携を図っていく。

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための個別施策

	個別施策	指標名 (中間成果指標)	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
202 — ①	家族や地域の人とのふれあいを促進	ボランティアをしたことがある子どもの割合	39.9%	50.0%

■ 関連する個別計画等

- 新！ひのっ子すくすくプラン

203 共に生き、互いに育てあうまち

(旧202 人のつながりを活かした育てあうまちづくり)

子育て課・庶務課・学校課

■ 中間検証等を踏まえた課題

- ◆ 地域で子どもの安全・安心を見守り、地域で子育てを支えるという意識の醸成
- ◆ 地域で活動する団体の力の活用

■ めざすまちの姿

- 地域ぐるみで子育てに取組み、子どもたちは、地域に見守られながら安心していきいきと成長しているまちになっています。

《まちづくり指標(成果指標)》

指標名	説明・調査測定方法	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
青少年が心豊かに成長する環境が整えられていると思う市民の割合	市民意識調査にて把握 「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合	30.8%	70.0%

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための役割分担

市の役割	市民の役割
・「子育てしやすいまち日野」の実現に向け、地域の人材や貴重な自然、その他の社会資源を活かした子育て支援の仕組みづくりを進める。	・子ども会、自治会、地区青少年育成会、青少年委員、学校支援地域本部等の機関・団体が、個々の活動や連携の中で、市民ボランティアの協力も得ながら地域で子育てを行う仕組みをつくる。

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための個別施策

	個別施策	指標名 (中間成果指標)	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
203 — ①	地域で子どもの成長を支える仕組みづくり	子育てについて気軽に相談できる人または場所がある割合	89.30%	95.0%
		スクールガードボランティア登録数	1,573人	2,000人
203 — ②	安心して子育てができる安全なまちづくり	通学路防犯カメラ設置により安全になった小学校数	2校	17校

■ 関連する個別計画等

- 新！ひのっ子すくすくプラン

204 一人ひとりが輝く主体的でたくましいひのっ子育て

(旧203 次世代のひのっ子を育てるまちづくり)

子育て課

■ 中間検証等を踏まえた課題

- ◆ 地域で子どもの安全・安心を見守り、地域で子育てを支えるという意識の醸成
- ◆ 子どもが自ら考えて遊べる場づくり

■ めざすまちの姿

- 遊びや学びの場が充実し、様々な体験活動を通じて、子どもたちがたくましく成長しています。

《まちづくり指標(成果指標)》

指標名	説明・調査測定方法	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
子どもたちが安心して遊び、学ぶ場があると思う市民の割合	市民意識調査にて把握 「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合	40.6%	70.0%

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための役割分担

市の役割	市民の役割
・子育て支援に関わる機関・団体等と連携し、子どもたちが、様々な体験活動等を通じて心身両面にわたり健やかに成長できるような場づくりを進める。	・地域、NPO、子育て関係団体等が連携し、様々な遊びや学びの場など、体験活動の機会を充実する。

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための個別施策

	個別施策	指標名 (中間成果指標)	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
204 ー ①	健やかな成長を支える遊び・学びの場づくり	自然体験活動(inなかだの森)の参加者数	延べ 9,600人/年	延べ 12,000人/年
204 ー ②	心と体の健やかな成長を支える	毎日朝食を食べる小学生の割合	95.60%	100%

■ 関連する個別計画等

- 新！ひのっ子すくすくプラン



205 一人ひとりを大切にする発達支援・教育支援の充実

(旧204 発達に遅れや偏りのある子どもの支援)

発達支援課・教育支援課・学校課・教育センター

■ 中間検証等を踏まえた課題

- ◆ 発達に支援を要する子ども及びその保護者に対する支援体制の充足と確立
- ◆ 関係機関とのさらなる連携と事業の継続実施
- ◆ スクールカウンセラーの体制充実
- ◆ 子供のことを一緒に考える
- ◆ 特別支援教育の充実

■ めざすまちの姿

- 福祉と教育が中心となり各関係機関との連携を推進することで、0歳から18歳までのライフステージに応じた切れ目のない支援体制を確立しています。
- 子育て支援関係機関や保護者の気づきによる相談支援を行うため、関係機関に臨床心理士等を巡回させ、早期から適切な支援を進めています。
- 学校・家庭・地域及び関係機関が連携して、個に応じた教育支援が充実し、子供たちが自信を持って、いろいろな人と心を通わせ、地域で生きる力をつけています。
- 不登校児童・生徒ゼロを目指し、学校に登校できるための支援体制や、子供たちの居場所が整備されています。

《まちづくり指標(成果指標)》

指標名	説明・調査測定方法	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
かしのきシートの利用件数	0歳から18歳までの支援シート の利用件数を把握	72件 (平成26年度)	「エール」発達・教育支 援センターの利用者全 数
「エール」発達・教育支援セン ターの相談・支援利用実人数	各種相談・支援の利用実人数 を把握	1,300人 (平成27年度見込)	2,000人
巡回相談員の派遣回数	幼稚園、保育所、学童クラブ、 学校への臨床心理士等派遣回 数の把握	学童クラブを除き 年3回実施 (平成27年度見込)	全施設3回実施
特別支援教育推進計画の策定	特別支援教育推進計画の策定 と計画の推進	第3次計画の 策定と推進	第5次計画の 策定と推進
不登校児童・生徒の学ぶ機会 や居場所の状況	不登校児童・生徒の実態把握	100% (平成27年度見込)	100%

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための役割分担

市の役割	市民の役割
<p>・発達に遅れや偏りのある子どもがすこやかに成長できるよう、相談支援や療育支援等の支援体制の充実を図る。</p> <p>・ライフステージに応じた切れ目のない適切な支援のために関係機関の緊密な連携体制づくりに取り組む。</p> <p>・ライフステージにおけるスムーズな移行支援のために、成長記録や支援内容等の記録を蓄積できる個別支援シートの活用に取り組む。</p> <p>・子どもや保護者が安心して教育を受けられるような教育環境の整備に取り組む。</p> <p>・悩みを抱える家庭が孤立することのないよう発達障害等や不登校に対する啓発を行い、地域力を高められるよう市民、事業者、関係機関が一体となった教育支援体制の充実に努める。</p>	<p>・市民は、発達障害に対する理解を深め、啓発活動等の取組みに関心を持ち、地域の中でも適切に関わり、子どもたちの育ちを支援するよう努める。</p> <p>・親同士が積極的に交流を行い、発達障害への受容を図るとともに、社会の一員としてその責任を分担し、自らも地域における理解促進の活動に参加、参画する。</p> <p>・各事業所、団体等は発達障害への理解を深め、積極的に雇用を行うなど、社会としての受け入れ体制づくりに向けた環境整備を行う。</p> <p>・保護者やPTAは、発達障害等や不登校に対する理解を深め、学校の取組みに関心を持ち、地域の中でも適切に関わり、子どもたちの育ちを支援するよう努める。</p> <p>・一人ひとりを大切にする教育を充実するために、大学、NPO、市民活動団体等は、学校の取組みを支援し、話し合い等しながら地域ぐるみの環境づくりに取り組む。</p>

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための個別施策

	個別施策	指標名 (中間成果指標)	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
205 - ①	子どもの育ちの不安に関する総合的で一貫した相談・支援体制の推進	エールの初回相談件数	584件 (平成26年度)	650件
205 - ②	家庭や地域とも連携し、共に育み支援していく学校づくりの推進	スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置人数	41人	44人
205 - ③	特別支援教育の視点を生かした質の高い教育を行う学校づくりの推進	特別支援教育推進計画の最重点施策の進捗率	90% (平成27年度見込)	100%
205 - ④	障害のある児童・生徒一人一人の教育的ニーズに応じたきめ細かな支援	特別支援学級在籍児童・生徒数(通級指導学級など含む)	434人	650人
205 - ⑤	不登校児童・生徒の卒業後の進路の支援	適応指導教室(わかば教室)を卒業する児童・生徒の進路先の確保率	100% (平成27年度見込)	100%

■ 関連する個別計画等

- 新！ひのっ子すくすくプラン
- 第2次日野市学校教育基本構想
- 第3次日野市特別支援教育推進計画
- 障害者保健福祉ひの6か年プラン(障害者計画)

206 質の高い教育環境の整備の推進

(旧205 安全で安心な教育環境の整備)

庶務課・ICT活用教育推進室

■ 中間検証等を踏まえた課題

- ◆ 校舎等の改築及び長寿命化改良事業の計画的な整備
- ◆ 危機管理体制の更なる強化
- ◆ 自ら課題を発見し解決することを学習するための、学校図書館、ICT環境の整備

■ めざすまちの姿

- 学校施設の計画的な整備・改修が進み、児童・生徒の安全・安心な教育環境となっています。また、開かれた学校づくりの観点から、災害時の近隣住民の避難場所として地域全体の安全・安心な環境が確保されています。
- 子どもたち自らが発見した課題を解決するために、その手助けとなる幅広い領域および最新の資料を提供できる学校図書館、ICTの環境となっています。

《まちづくり指標(成果指標)》

指標名	説明・調査測定方法	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
子どもたちが安全で快適な教育環境のもと、適切な教育を受けていると思う市民の割合	市民意識調査にて把握 「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合	38.0%	70.0%

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための役割分担

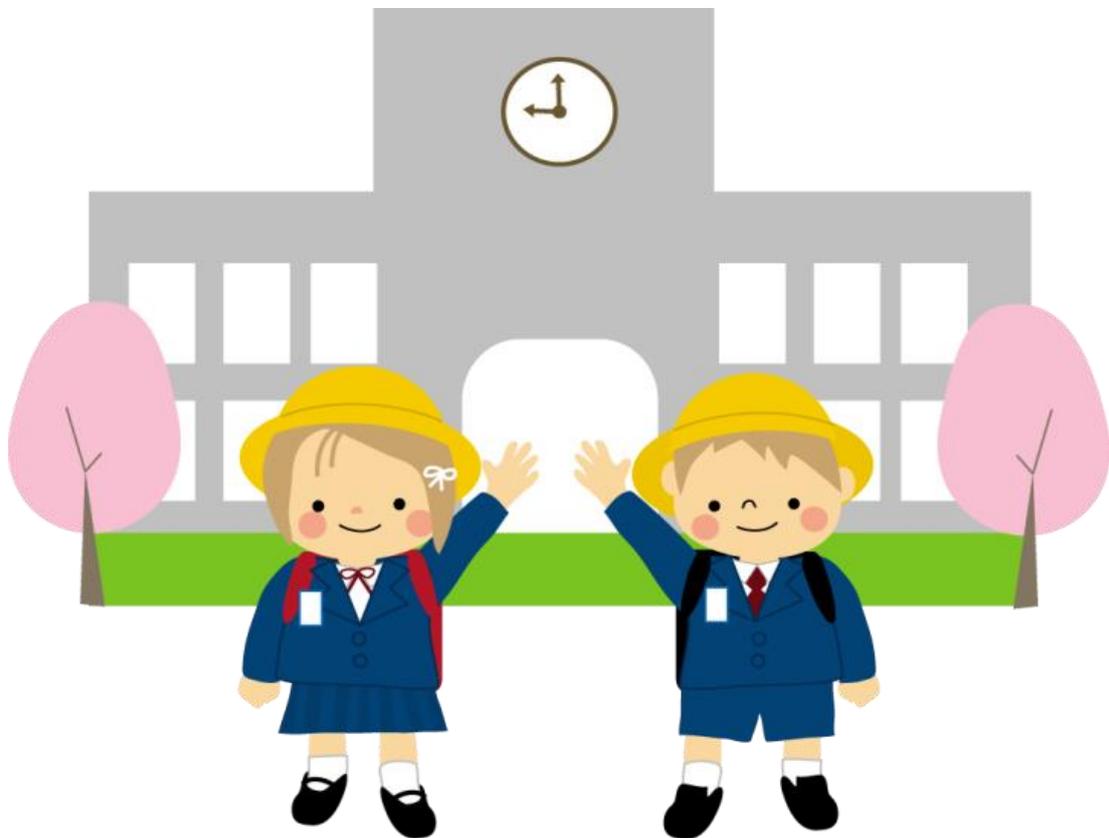
市の役割	市民の役割
<ul style="list-style-type: none"> ・校舎等の長期的な整備計画を策定し、効果的な補修等を実施する。これにより、児童・生徒が安心して学習できる環境を維持する。 ・市民、事業者、関係機関、行政が一体となった防犯体制の強化に努めるとともに、多様化する犯罪に対し、事件等を未然に防止することができる安全で安心な教育環境の整備に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民自らが防犯対策に取り組む重要性を理解し、安全な環境づくりに協力する。 ・わが地域の子どもたちを育むという意識で学校やPTAの活動に関心を持ち協力する。 ・学校及び地域の防犯体制に対して、企業、NPO、市民活動団体は、学校を中核とした地域の取組みを支援し、子どもの安全で安心な環境づくりに取り組む。

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための個別施策

	個別施策	指標名 (中間成果指標)	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
206 - ①	ICT環境、安全・安心な学校づくりと教育環境の充実・整備	安全で衛生的なトイレ環境の整備	50.0%	70.0%
		児童・生徒用校内LAN整備状況	4校	25校
		学校へ配当する図書購入費の平均	330,000円	多摩地区平均

■ 関連する個別計画等

- 第2次日野市学校教育基本構想



207

次代をつくる「特色ある学校づくり」と学校、家庭、地域・社会が一体となった「つながりによる教育」の推進

(旧207 地域に根ざした特色ある学校づくり・時代とともに歩む教育)

学校課

■ 中間検証等を踏まえた課題

- ◆ 次代をつくる特色ある学校づくり
- ◆ 学校と地域のつながり・支え合いの強化

■ めざすまちの姿

- 保護者・地域との協働のもと、地域の特性や地域の方々の子もたちへの思いを反映した教育活動が展開され、特色ある学校づくりが進んでいます。
- 子どもを取り巻く環境の変化に、学校、保護者、地域が連携し、総合的に施策が展開され、質の高い教育環境が整っています。

《まちづくり指標(成果指標)》

指標名	説明・調査測定方法	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
学校経営重点計画の評価	平成27年度に実施する「学校経営重点計画の評価」の結果より評価が上がっている学校数	平成27年度の結果を基準とする	25校
地域の行事に参加していると感じる児童・生徒の割合	児童・生徒へのアンケート結果にて把握	47.9%	60.0%

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための役割分担

市の役割	市民の役割
<ul style="list-style-type: none"> ・各学校現場における課題を把握し、学校、保護者、地域等のネットワークづくりを支援するとともに、地域資源を活用した取組みの提案を行う。 ・子ども関連の各施策の体系化を図り、関係部署が連携して新たな課題に対応した施策を展開する。 ・地域資源の発掘を行い、学校、地域等のネットワークづくりに努める。また、子ども関連の各施策の体系化を図り、関係部署が連携して新たな課題に対応した施策を展開する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域との連携による特色ある学校づくりの必要性を理解し、学校運営に協力する。 ・学校の抱える課題等に関心を持ち、地域と一体となって取組む事業に協力する。 ・学校現場の課題等に対して、学校の取組みを積極的に支援する。 ・各主体の有する資源を活用し、学校教育現場の抱える課題等に対し、積極的に協力する。 ・学校の抱える課題等に関心を持ち、地域と一体となって取組む事業に協力する。

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための個別施策

	個別施策	指標名 (中間成果指標)	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
207 - ①	グローバルな視野をもったつながりによる教育	英語の授業を実施できる指導力を身に付けるための研修時間数	3.5時間	5.0時間
207 - ②	子どもの居場所・遊び場の確保と人々が支え合う地域づくり	外部指導員を配置する部活動数	31.0%	100%
207 - ③	学習・生活習慣の確立と家庭の受容力・教育力の向上	生活習慣の確立を重点目標に掲げる学校の割合	100%	100%
207 - ④	自然や歴史、文化・芸術、スポーツ、ものづくりなどに触れる豊かな体験	年1度は本物体験機会のある学級の割合	100%	100%

■ 関連する個別計画等

- 第2次日野市学校教育基本構想



208 自立・協働・創造に向けた「21世紀を切りひらく力」の育成

(旧208 生きる力を育み、楽しく意欲的に学べる学習環境の創出)

学校課

■ 中間検証等を踏まえた課題

- ◆ 外国語活動の指導の充実
- ◆ オリンピック・パラリンピック教育の充実
- ◆ 生きる力
- ◆ 豊かな人間性
- ◆ 確かな学力の向上

■ めざすまちの姿

- 「人・もの・こと」とのかかわりの中で、自ら考え、進んで解決しようとする力を発揮できています。
- 学びの協働を通し、統合・発展させ、新しい課題や答えを創り出す力を身に付けています。人とのつながりを大切に、豊かな表現力も持って、相手に伝えることができます。

《まちづくり指標(成果指標)》

指標名	説明・調査測定方法	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
学校が楽しいと感じている児童・生徒の割合	児童・生徒へのアンケート結果にて把握	87.4%	100%
子供たちが主体となる魅力ある授業をデザインできる教員の割合	ICT活用指導力調査結果にて把握 ICTを活用した授業を実施した教員の割合	84.2%	100%

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための役割分担

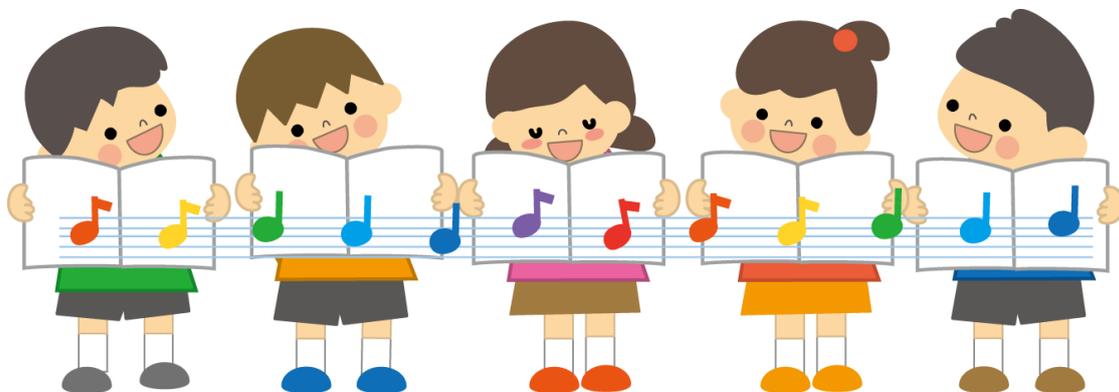
市の役割	市民の役割
・ICT活用教育の更なる推進、教員等の適正配置など、学習環境の整備に努める。また、企業や団体等との連携を図り、地域資源を活用し、一人ひとりが生きる力を育み、楽しく意欲的に学べるような学習環境の創出に取り組む。	・次代を担う子どもたちが、総合的な生きる力を育む重要性を理解し、学校の取り組みに関心を持ち協力する。 ・次代の人材を育むために、企業、NPO、各種団体等は学校現場の取組みに関心を持ち、各種事業に対して積極的に協力する。

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための個別施策

	個別施策	指標名 (中間成果指標)	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
208 ー ①	21世紀を切りひらく力の育成	生徒会サミット参加校	8校	8校
208 ー ②	よりよく解決する確かな学力の育成	学ぶ力向上推進計画の実践校	0校	25校
208 ー ③	行動できる豊かな人間性の育成	道徳の教科化へ向け取り組む学校数	0校	25校
208 ー ④	たくましく生きるための健康・安全や体力の育成	平成27年度調査より運動が「嫌い」から「好き」になった児童・生徒が増加した学校数	平成27年度の結果を基準とする	25校

■ 関連する個別計画等

- 第2次日野市学校教育基本構想



健やかでともに支えあうまち

3

- 301 より良く生きるための健康長寿の取り組み
- 302 地域福祉・医療体制の強化(福祉・医療の連携)推進
- 303 市民に信頼され、選ばれる市立病院を目指して
- 304 とともに支えあうまちづくりの推進
- 305 セーフティネットの充実
- 306 障害者の生活・自立への支援
- 307 住み慣れた地域で生き看取られる暮らし

301 より良く生きるための健康長寿の取り組み

(旧301 こころとからだの健康づくり)

保険年金課・健康課

■ 中間検証等を踏まえた課題

- ◆ 病気や介護予防対策
- ◆ 健康づくりの普及啓発(特に若い世代への普及啓発)
- ◆ 医療費や介護関連費の抑制
- ◆ 地域のつながりの強化
- ◆ 健康に係るデータの数値化と分析

■ めざすまちの姿

- 市民一人ひとりが、自らの健康に関心を持ち、主体的にこころとからだの健康づくりに取り組んでいます。

《まちづくり指標(成果指標)》

指標名	説明・調査測定方法	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
積極的に健康づくりに取り組むことができると思う市民の割合	市民意識調査にて把握 「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合	36.9%	43.0%
国民健康保険被保険者の医療レセプト等の分析による一人当たり医療費	医療レセプト等の分析による一人当たり医療費を経年で追い、データヘルス事業の効果を検証する。	平成27年度実施の平成26年度国保被保険者の医療レセプト及び健診情報の分析結果	平成32年度実施の平成31年度国保被保険者の医療レセプト及び健診情報の分析結果

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための役割分担

市の役割	市民の役割
<p>・市民一人ひとりが主体的に健康づくりに取り組めるように、関係機関や団体等と一体となり社会的な支援と環境整備に努める。</p>	<p>・市民一人ひとりが「自分の健康は自分で守る」という健康への意識を持ち、健康的な生活習慣を身につける。</p> <p>・自分の健康だけでなく、市民同士で健康づくりを拡げていく取り組みも行う。</p> <p>・各事業所、団体等がそれぞれの職員等への健康管理を行い、市と協働して健康づくりの環境整備を行う。</p>

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための個別施策

	個別施策	指標名 (中間成果指標)	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
301 - ①	データヘルスによる疾病予防の取り組み	市民の健康意識向上を目指した健康講座の参加者数	161名	240名
		国民健康保険被保険者の糖尿病重症化予防事業参加者	397名	277名
		特定健診2次検診として実施する微量アルブミン尿検査の対象者数	2次検診対象者数(平成28年度より実施)	平成27年度の集計後に決定する
		国民健康保険被保険者のジェネリック医薬品への切替率	54.1%	60.0%
		国民健康保険レセプト点検による財政効果率	723円	900円
301 - ②	がん対策の推進	国の指針に基づいたがん検診の実施率	100%	100%
		大腸がん検診の精検受診率	40.4%	70.0%
		乳がん検診の受診率	19.8%	20.1%
		子宮頸がん検診の受診率	17.0%	18.9%
		B型・C型肝炎ウイルス検診の受診率	43.4%	50.0%
		B型・C型肝炎ウイルス陽性者の重症化予防の実施率	100%	100%
		胃がんリスク検査の受診率	22.5%	30.0%
		市内の小学校・中学校におけるがん教育の実施率	12.0% (3校)	100% (25校)
301 - ③	歯とお口の健康づくりの推進	1歳6か月児でむし歯のある子どもの歯科受診の支援率	指標なし (調査なし)	100%
		3歳児でむし歯のある子どもの歯科受診の支援率	指標なし (調査なし)	100%
		ハイリスク児の歯科受診の支援率	指標なし (調査なし)	100%
		3歳児で仕上げみがきを毎日実施している保護者の割合	指標なし (調査なし)	100%
		3歳児でフッ化物を使用して口腔ケアを行う保護者の割合	指標なし (調査なし)	80.0%
		12歳(小学校6年生)で永久歯にむし歯経験がない子どもの割合	79.0%	85.0%
		中学校1年生で要治療者となった子どもが歯科医院を受診した割合	40%	65.0%
		お口の健康診査(歯周病検診)の受診率	9.4%	16.0%
		お口の健康診査(歯周病検診)を受診した方のかかりつけ歯科医の定着率	指標なし (調査なし)	70.0%
301 - ④	健康維持・健康づくりに関する情報発信の推進	健康情報誌「ひのイキ」の定期発行	100%	100%
		子育てサイト「ぼけつとなび」による情報発信	100%	100%
		広報、ホームページによる情報発信の工夫	100%	100%
		メディアによる情報発信の工夫	100%	100%
301 - ⑤	産官学金連携による社会的な健康課題への取り組み	企業・大学との協働事業の推進	1事業	4事業

■ 関連する個別計画等

- 第3期「日野人げんき！」プラン
- 国民健康保険データヘルス計画



302 地域福祉・医療体制の強化(福祉・医療の連携)推進

(旧302 地域医療体制の充実)

健康福祉部・高齢福祉課・健康課

■ 中間検証等を踏まえた課題

- ◆ 高齢者の在宅での暮らしを支える仕組みの構築
- ◆ 症状に応じた医療機関の選択
- ◆ 地域医療の充実

■ めざすまちの姿

- 市民が安心して医療サービスを受けることができるまちになっています。

《まちづくり指標(成果指標)》

指標名	説明・調査測定方法	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
地域における医療が充実していると思う市民の割合	市民意識調査にて把握 「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合	40.9%	56.0%

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための役割分担

市の役割	市民の役割
<ul style="list-style-type: none"> ・市民、医療機関がそれぞれの役割を果たせるようにするとともに、市民が安心して医療サービスを受けることができるように、近隣市との連携により広域的な医療体制の整備に努める。 ・各医療施設の役割分担やかかりつけ医を持つことの重要性について普及・啓発活動を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療へのかかり方について、一人ひとりが認識を持つ。 ・かかりつけ医を持つようにする。 ・各医療機関が医療の質の向上を図り、医療機関としての役割を果たす。

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための個別施策

	個別施策	指標名 (中間成果指標)	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
302 — ①	地域医療体制のマネジメント	地域医療体制の整備	庁内体制整備検討	全市体制整備完了
302 — ②	地域福祉・医療体制の構築	地域福祉・医療体制の整備	庁内体制整備検討	全市体制整備完了

■ 関連する個別計画等

- 第3期「日野人げんき！」プラン
- 第2期日野市高齢者福祉総合計画(平成27年度～平成29年度)
及び第3期日野市高齢者福祉総合計画(平成30年度～平成32年度)

303 市民に信頼され、選ばれる市立病院を目指して

(旧303 市立病院の充実)

市立病院総務課・医事課

■ 中間検証等を踏まえた課題

- ◆ 急性期・300床・2次救急病院の死守
- ◆ 市立病院の経営基盤の維持
- ◆ 第2次改革プラン・実行計画の推進
- ◆ 「地域医療構想」「新公立病院改革ガイドライン」を踏まえた取組みの実行
- ◆ 地域医療連携の拡充(A街区公共公益施設との連携)/地域包括ケアシステム構築に向けた対応
- ◆ 病院機能向上のための施設整備の検討(社会教育センター移転跡地等の活用)
- ◆ 地方公営企業法全部適用に向けた準備
- ◆ 災害拠点病院として関係機関とも協力した災害対策の強化

■ めざすまちの姿

- 市立病院の診療体制が充実するとともに、地域の医療機関との機能分担や連携が適切に行われています。
- 市立病院が、安定的かつ自律的な経営のもとで良質な医療を提供し、急性期・300床の2次救急の中核病院として役割を果たしています。

《まちづくり指標(成果指標)》

指標名	説明・調査測定方法	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
救急車受け入れ件数	救急車の年間受け入れ件数	3,000件	4,000件
経常収支比率の黒字化 (経常利益/経常費用) ※	経常収益と経常費用から算出する経営状態の良否を示す指標	95.3%	102%

※ 経常収支比率=経常収益(医業収益+医業外収益)/経常費用(医業費用+医業外費用)×100 (100%以上が黒字)

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための役割分担

市の役割	市民の役割
<ul style="list-style-type: none"> ・救急車を積極的に受け入れるとともに、市民が急病の際にはスムーズに診療が受けられる断らない救急医療体制を確立し充実させる。 ・市立病院として存続するため一層の経営健全化を図る。 ・地域の医療機関との信頼関係を構築するため、紹介患者への適切な対応や迅速な報告等に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・かかりつけ医に関する理解を深め、問題が生じた場合には、まずかかりつけ医にかかるようにする。 ・地域の医療機関には、市民の身近なかかりつけ医になってもらい、必要に応じ市立病院を紹介してもらう。 ・医師会をはじめ各医療機関は、市立病院との円滑な連携を図るため、情報の共有化等のコミュニケーションを充実させる。

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための個別施策

	個別施策	指標名 (中間成果指標)	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
303 — ①	経営健全化の推進	現金ベースでの黒字化	黒字	黒字
303 — ②	診療体制の充実(医師・看護師の確保)	16診療科の円滑運用・7:1看護体制の堅持	指標達成	指標達成
303 — ③	地域医療連携の拡充	逆紹介率の向上	20.0%	40.0%
303 — ④	急性期・300床・2次救急病院の位置確保	市民の期待に応える医療の質の維持、向上	維持・向上	維持・向上

■ 関連する個別計画等

- 日野市立病院2次改革プラン(実行計画)※平成25年度～平成29年度
- 地域医療構想・新公立病院改革ガイドラインに基づく新計画(平成29年度～平成32年度)
※日野市立病院2次改革プラン(実行計画)を基に作成



304 ともに支えあうまちづくりの推進

(旧304 ともに支えあう環境づくり)

福祉政策課

■ 中間検証等を踏まえた課題

- ◆ 地域での支え合いの担い手確保
- ◆ 複雑化する家庭事情などから、民生・児童委員に期待される役割を負担に感じられるなどなり手不足
- ◆ 相談・支援のつなぎ先など民生・児童委員が活動しやすい行政及び関係機関によるサポート体制の
- ◆ 市民一人ひとりがメリットや楽しみを感じながら地域へ入っていけるきっかけづくり

■ めざすまちの姿

- 相談体制の充実、横断的なネットワーク体制の強化などにより、福祉の各分野にとらわれない支援体制が構築されています。
- 地域の交流や助け合い活動が充実し、地域を支える人材が市内各地域で活動し、地域の問題を地域で解決する仕組みができあがっています。

《まちづくり指標(成果指標)》

指標名	説明・調査測定方法	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
福祉の初期総合相談窓口の設置	市内全域を対象とした福祉の初期総合相談窓口	1(+サテライト1)	1(+サテライト1)
民生委員・児童委員の充足率	民生・児童委員定数に対して実際に委嘱している委員の割合	95%	100%
地域の話し合い・活動の場の設置状況	地域の福祉課題を住民主体で取り組む話し合い・活動の場の数(ふくし住区ごとに)	0地区	市内8地区

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための役割分担

市の役割	市民の役割
・地域におけるネットワーク体制の強化、地域福祉活動の拠点づくり、地域福祉の担い手となる人材の育成等を通して、市民一人ひとりが地域活動や支えあいへと参加できるような環境を整備する。	・地域での問題を自分自身の問題と捉え、ボランティア活動や、地域づくりにつながるサロン活動、見守り支援活動等に積極的に参加することにより、責任と自覚を備えた市民として自立する。 ・福祉活動を行っているNPO法人や、地域活動を行っているグループやサークル、自治会等が中心となって、地域での支えあいの仕組みをつくりあげる。

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための個別施策

	個別施策	指標名 (中間成果指標)	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
304 — ①	気軽に相談でき、必要な支援につながるサポート体制づくり	協力体制のある関係機関・団体数	10団体	15団体
304 — ②	必要な情報へつながる情報ネットワークづくり	情報提供の工夫例の数	1件	5件
304 — ③	住み慣れた地域で暮らし続けることができるまちづくり	ふれあい見守り推進員数	210人	235人
		見守り活動に関する協定数	5社	10社
304 — ④	各地域の特性を踏まえた、エリアごとのネットワークの仕組みづくり	ふれあいのつどいの数	43か所	60か所
304 — ⑤	地域の担い手となる人づくり	地域の話し合い・活動の場の担い手の数	0人	40人

■ 関連する個別計画等

- 第3期日野市地域福祉計画
- 日野市地域福祉活動計画
(日野市社会福祉協議会)
- 第2期日野市高齢者福祉総合計画
- 障害者保健福祉ひの6か年プラン
- 第4期日野市障害福祉計画
- 新！ひのっ子すくすくプラン
- 第2期日野人げんき！プラン



305 セーフティネットの充実

(旧305 生活の安定と自立への支援)

生活福祉課・セーフティネットコールセンター

■ 中間検証等を踏まえた課題

- ◆ 生活困窮者自立支援事業の実施

■ めざすまちの姿

- 市民・事業者・関係各機関・行政等による支援が提供され、生活に不安を持っている市民や困っている市民等の不安が解消され、生活の安定につながっています。
- 被保護世帯など支援を必要とする市民が、必要な生活支援や就労支援を受け、経済的自立、心と体の健康を取り戻し、自立した生活を送っています。

《まちづくり指標(成果指標)》

指標名	説明・調査測定方法	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
生活保護受給世帯の増加抑制	生活保護受給世帯の割合	1.25% (平成27年3月)	1.50%以内
就労支援対象者の就職率	就労支援対象者の中で就労することができた方の割合	65.0% (平成27年度見込)	68.0%

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための役割分担

市の役割	市民の役割
<ul style="list-style-type: none"> ・関係各機関と連携して相談等の生活支援を行う。 ・生活保護受給者に対して、自立支援プログラムの策定や自立・就労に向けたさまざまな支援サービスを実施し、きめ細かな支援をする。 ・市民・事業者・関係各機関・行政とが連携し、生活に不安を持って生活している市民や自殺の恐れのある市民等をサポートする仕組みをつくる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民同士のつながり・交流を持ち、困っている市民や自殺をする恐れのある市民を支えあうとともに、必要があれば行政や支援機関につないでいく。 ・住民一人ひとりが人を大切にし、かけがえのない命を大切にして、ともに支えあうことができる地域社会の実現に努める。

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための個別施策

	個別施策	指標名 (中間成果指標)	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
305 - ①	困難を抱えた方への相談支援、給付支援の充実	自立相談時より収入が増えた人の割合	6.9% (9月現在)	11.9%
305 - ②	子どもの貧困対策の充実	将来、自立した生活を営めるよう学習支援と居場所支援を実施	市内1か所	市内4か所以上
305 - ③	生活保護の適正化	自立促進のための就労促進強化推進事業による就職者数	65.0% (平成27年度見込)	68.0%
305 - ④	自殺対策の推進	日野市の自殺者数	30人 (平成26年度)	25人
305 - ⑤	引きこもり対策の推進	個別相談後に社会参加が可能になった割合	15.3% (9月現在)	30.0%

■ 関連する個別計画等

- 日野市自殺総合対策推進計画



306 障害者の生活・自立への支援

(旧307 障害者の生活・自立への支援)

障害福祉課

■ 中間検証等を踏まえた課題

- ◆ 障害者の就労についての整理とそれを反映したまちづくり指標(成果指標)の再検討
- ◆ 障害がある方もない方も誰もが安心して暮らせる共生社会の実現
- ◆ 障害のあるなしに関わらず、市民一人ひとり誰もがフラットな関係を築けるような意識改革の啓発
- ◆ 共同生活援助(グループホーム)の充実と地域生活支援拠点の整備
- ◆ 障害者自身及びその家族の高齢化

■ めざすまちの姿

- 必要な障害福祉サービスが提供され、障害のある方の安心できる暮らしにつながっています。また、障害のある方も、ない方も、社会の一員としてお互いに尊重し支えあいながら、地域の中で共に生活する社会を実現するよう努めています。
- 就労系福祉サービス事業所で働く障害者が安定した収入を得られ、地域で自立した生活を送ることができています。

《まちづくり指標(成果指標)》

指標名	説明・調査測定方法	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
障害福祉サービス等の充足率	障害福祉計画に定める障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業の必要量の確保と障害者計画に基づく施策の実施	50.0% (平成27年度見込)	100%
福祉的就労の工賃	一般企業等の就労が困難な障害者に係る就労系福祉サービス事業所から支払われる月平均	11千円/月	30千円/月

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための役割分担

市の役割	市民の役割
<ul style="list-style-type: none"> ・障害のある方で就職を希望する方々のスキルアップ、就職後のフォローなどを民間関係団体と協働し充実をさせていく。 ・障害のある勤労者の健康・福祉の増進に努め、働く環境の整備を支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・だれもが勤労意欲に満ち、健全に働けるよう、職業差別のない社会を構築する。 ・企業は福利・厚生など勤労者の生活の安定と健康増進事業に積極的に取組むとともに、健全な経営による安定した就労環境の整備に努める。

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための個別施策

	個別施策	指標名 (中間成果指標)	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
306 - ①	生活と就労を双方向から支援できる体制の強化	就労実績数	46人	58人
306 - ②	社会とつながる切れ目のない支援と障害の枠を超えた総合的な支援体制の整備	一般相談・就労相談支援の件数	20,658件	25,045件
306 - ③	地域で安心して暮らせるためのサービス基盤や支援体制の整備	地域生活支援拠点等の整備	0か所	1か所
306 - ④	障害のある方の生命と権利を守る仕組みづくりと災害時の支援体制の整備	障害者福祉系の避難所数	5か所	12か所
306 - ⑤	障害のある方もない方も暮らしやすいまちづくり	障害理解の浸透(平成28年度に障害理解に関するアンケートを実施)	平成28年度調査実施	平成28年度調査結果の20%増

■ 関連する個別計画等

- 障害者保健福祉ひの6か年プラン(障害者計画)
- 第4期日野市障害福祉計画(障害者福祉計画)
- 第3期日野市地域福祉計画
- 第2期日野市高齢者福祉総合計画
- 新！ひのっ子すくすくプラン



307 住み慣れた地域で生き看取られる暮らし

(旧308 高齢者の生きがいある生活の支援)

高齢福祉課

■ 中間検証等を踏まえた課題

- ◆ 高齢者の在宅での暮らしを支える仕組みの構築
- ◆ 介護保険法改正に伴う介護サービス供給体制の確保
- ◆ 高齢者健康対策の充実

■ めざすまちの姿

- 高齢者が介護・疾病予防に主体的に取り組める環境が整備されています。また、地域は超高齢社会を支える側としての活動を行っています。
- 重度の介護が必要となった場合であっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、介護保険施設等が適正量で整備されています。

《まちづくり指標(成果指標)》

指標名	説明・調査測定方法	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
高齢者が介護予防や疾病予防に取り組める仕組みや体制の充実。	見守り支援の協力事業所、ふれあいサロン、非介護事業者による介護予防・日常生活支援事業への参入数等の合計	381主体	414主体
	認知症サポーターの登録数	7,500人	10,000人
高齢者向け入所・入居施設の総定員数	特別養護老人ホーム(床)	447床	687床
	老人保健施設(床)	549床	549床
	認知症グループホーム(人)	99人	99人
	養護老人ホーム(床)	50床	50床
	ケアハウス(床)	30床	30床
	有料老人ホーム(床)	428床	457床
	サービス付き高齢者向け住宅(戸)	50戸	50戸

※有料老人ホーム、サ高住、については「特定施設入居者生活介護」のみ

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための役割分担

市の役割	市民の役割
<ul style="list-style-type: none"> ・共助と公助の間に位置する介護保険制度の維持・運営は、市の基本的役割である。基盤となる介護保険制度を持続させるため、市民の介護予防・健康維持に取り組むとともに、同制度を補完する施策についての展開にも取り組む。 ・高齢期の市民が安心して暮らせる地域を醸成するために、参画・協働への意欲が高い高齢者の社会参加の後押しに取り組む。 ・支えあう力を持つ地域づくりと、高齢期の生きがいある生活を支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者自身が、介護予防・健康維持に努め、積極的に社会に参画する。 ・民間事業者・NPO法人が、介護サービス・予防サービスの担い手として、高齢者を支える取り組みをより一層進める。 ・老人クラブ、シルバー人材センターは、高齢者の社会参加への寄与をより一層進める。

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための個別施策

	個別施策	指標名 (中間成果指標)	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
307 — ①	介護保険事業の充実と適正な運営	特養医療強化型ベット数	0床	48床
		看護小規模多機能型居宅介護の登録人員数	0人	29人
307 — ②	地域で支え合う体制の推進	地域介護予防活動数	45件	180件
		総合事業参入事業者数(非介護事業者数)	0件	5件
307 — ③	認知症高齢者と家族を支える仕組みづくり	初期集中支援チームの設置数	0件	1件
		地域連携型認知症疾患医療センターの機能整備数	0件	1件
		認知症サポーターの養成数	7,500人	10,000人

■ 関連する個別計画等

- 第2期日野市高齢者福祉総合計画(H27～H29)
及び第3期日野市高齢者福祉総合計画(H30～H32)



日野人・日野文化を育てるまち

4

- 401 学びと学びあいによる「ひとづくり」「まちづくり」
- 402 「する」、「観る」、「支える」スポーツ環境整備の実現
- 403 「ふるさと日野」の醸成(地域の魅力や価値の再発見)
- 404 暮らしの中の図書館機能及び施設の充実
- 405 市民による市民のための公民館の充実
- 406 芸術・文化の振興
- 407 国際交流・異文化交流の促進

401 学びと学びあいによる「ひとづくり」「まちづくり」

(旧401 生涯学習活動の支援)

生涯学習課

■ 中間検証等を踏まえた課題

- ◆ 生涯学習関連情報の提供・発信方法
- ◆ 個人、団体など多様な主体との連携・協働
- ◆ 地域人材の発掘・育成
- ◆ 学習成果の地域社会への還元

■ めざすまちの姿

- 市民が生涯にわたり、いつでもどこでも自由に学習機会を選択して学ぶことができ、その成果が具体的な行動などで活かされ、健康で輝ける人生を送っています。
- 市内で行われている多岐にわたる学びや学びあいの場や機会をまちづくりの視点から、連携・協力により効率的に行える仕組みができています。

《まちづくり指標(成果指標)》

指標名	説明・調査測定方法	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
生涯学習が生きがいや仲間作りにつながっていると感じる市民の割合	市民意識調査にて把握 「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合	24.9%	35.0%
生涯学習関連の情報提供が充実していると感じる市民の割合	市民意識調査にて把握 「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合	21.4%	35.0%

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための役割分担

市の役割	市民の役割
<p>・情報提供、場の提供、講師や組織設立などのコーディネート支援、活動成果の発露の場の提供など、市民の生涯学習活動の支援体制を強化する。環境緑化協会などと連携し、取り組みを進める。</p>	<p>・地域での生涯学習活動グループ等を立ち上げ、継続的に活動を行う。個々に持つ専門知識、技術を地域に還元し、生涯学習活動を支援する。</p> <p>・企業、NPO法人等の民間団体は、市民による地域での自主的な生涯学習・社会貢献活動につながるきっかけづくり(例:講演会、展示会等)、場・ノウハウの提供を行う。</p> <p>・大学はその専門性や人材(学生など)を活かして、市民の生涯学習活動を支援する。</p>

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための個別施策

	個別施策	指標名 (中間成果指標)	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
401 ー ①	いつでも どこでも 誰でも学べる情報提供の充実	Hi Know(ひのう)へのアクセス件数	40,000件 (平成26年度)	50,000件
401 ー ②	顔が見えるネットワークづくりと教えあう・交流する仕組みや居場所づくり	ひの21世紀みらい塾の講師登録数	48人	60人
401 ー ③	自己実現・社会還元の間や情報提供と心とからだの健康づくり	学校支援ボランティアの参加人数	18,314人 (平成26年度)	20,000人

■ 関連する個別計画等

- 教育基本法
- 社会教育法
- 日野市生涯学習推進基本構想・基本計画(日野まなびあいプラン)
- 日野市公民館基本構想・基本計画
- 第2次日野市立図書館基本計画
- 第3次日野市子ども読書活動推進計画
- 日野市スポーツ推進計画



402 「する」、「観る」、「支える」スポーツ環境整備の実現

(旧402 スポーツの振興)

文化スポーツ課

■ 中間検証等を踏まえた課題

- ◆ 今後のスポーツ施策の在り方
- ◆ 老朽化した体育施設の計画的改修
- ◆ 地域戦略室との連携
- ◆ スポーツ施設の充実・利活用
- ◆ オリンピック・パラリンピックへの対応

■ めざすまちの姿

- 充実したスポーツ環境のもと、多くの市民がスポーツに取組み、健康的に生活しています。

《まちづくり指標(成果指標)》

指標名	説明・調査測定方法	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
週1回のスポーツ実施率	週1回以上のスポーツ実施率が、東京都の掲げる世界トップレベルの70%となることを目指します。	43.6%	70.0%

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための役割分担

市の役割	市民の役割
・限られた施設の有効活用や市民が参加しやすい事業の展開など、市民がスポーツを実践できるような環境整備を進め、スポーツの振興に努める。	<ul style="list-style-type: none"> ・自らの健康維持のために、積極的・意識的にスポーツ活動や体カづくりに取り組む。 ・施設を利用した際は、清掃・整備などを行い、施設利用のマナーを守る。 ・市内の企業、学校法人は、市民のスポーツ活動の場として一般開放できる施設があれば、市民へ提供できるか検討する。

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための個別施策

	個別施策	指標名 (中間成果指標)	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
402 - ①	スポーツをする「場」の整備と充実	市内体育施設の年間利用者数	約72万人	約83万人
402 - ②	スポーツの実践に向けた支援と情報発信	市主催スポーツ事業への参加者数の増加	約9万人	約13万人
402 - ③	スポーツに関わる団体支援と人材の育成	スポーツボランティア育成講座の参加延人数	0人	約250人

■ 関連する個別計画等

- スポーツ推進計画



403 「ふるさと日野」の醸成(地域の魅力や価値の再発見)

(旧403 歴史・文化の継承と活用)

(旧404 郷土資料の継承と活用)

生涯学習課・郷土資料館

■ 中間検証等を踏まえた課題

- ◆ 歴史・民俗・自然等の文化財の収集・保管の整備
- ◆ 市内の歴史、文化財、郷土芸能等を地域資源と捉え地域活性化等へ積極的に活用していくための周知・啓発
- ◆ 文化財の保存・維持管理のための所有者への支援
- ◆ 学校教育との連携及び生涯学習団体への支援
- ◆ 郷土資料館展示室の整備及び特別展・各種講座の充実

■ めざすまちの姿

- 市民のだれもが、自らの暮らすまちの歴史・文化・自然を理解し、誇りをもって生活しています。
- 市民参画のもと、文化財の保護と活用が図られ、文化財を核としたまちづくりが展開され、地域活性化につながっています。
- 歴史・文化・自然にかかわる郷土資料が発掘・保存・公開され、次代へと引き継がれていくための体制が整っています。

《まちづくり指標(成果指標)》

指標名	説明・調査測定方法	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
市内文化財に興味を持ち身近に感じていると考える市民の割合	市民意識調査にて把握 「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合	25.5%	35.0%
文化財の保存活用に積極的に関わりたい、あるいは関わる事ができていると考える市民の割合	市民意識調査にて把握 「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合	14.7%	25.0%
郷土資料が発掘・保存・公開され、次代へと引き継がれる体制が整っていると考え市民の割合	市民意識調査にて把握 「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合	26.0%	35.0%

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための役割分担

市の役割	市民の役割
<p>・文化財指定の推進、文化財の保存(修復・保存措置等)や管理に対しての支援などを通して、市内の文化財の保護を進める。</p> <p>・市民の文化財への関心を高めるために文化財の周知・啓発を図ると同時に、文化財を活かしたまちづくり活動を支援する。</p> <p>・文化財である郷土資料の発掘、調査研究、成果展示を通して、市民の生涯学習活動を支援し、日野の歴史・文化・自然に関する理解を高める。</p>	<p>・地域の歴史・文化・自然に関心を持ち、それらを通して地域を理解するよう努める。</p> <p>・関係機関は、行政との協力の中で、文化財の管理・保全に携わる。</p> <p>・市民は、行政との協力の中で、伝統行事など郷土文化の伝承に協力する。</p> <p>・関係機関は、日野市の歴史・文化・自然をまちづくりに活かす取り組みを行う。</p>

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための個別施策

	個別施策	指標名 (中間成果指標)	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
403 — ①	文化財の調査、保存、維持・管理と活用	ホームページの充実・英文発信	HP上に詳細説明のある文化財20件	40件以上
		説明看板の充実(英文併記の看板も増やす)	51件 (うち英文併記20件)	53件 (うち英文併記40件以上)
		指定文化財の現状確認	不定期	年1度
403 — ②	歴史・文化の継承と活用	歴史・民俗・自然等の文化財の収集保管数	30,000点	31,000点
403 — ③	郷土資料の活用と継承	各種事業への参加者数	12,000人	15,000人

■ 関連する個別計画等

- 文化財保護法
- 博物館法
- 日野市文化財保護条例
- 日野市郷土資料館条例
- 日野市生涯学習推進基本構想・基本計画(日野まなびあいプラン)

404 暮らしの中の図書館機能及び施設の充実

(旧405 図書館機能及び施設の充実)

図書館

■ 中間検証等を踏まえた課題

- ◆ 魅力的な「知」の拠点となるよう、老朽化している図書館施設の改善を図る
- ◆ 図書館の未利用者にも関心を持っていただけるよう、図書館活動の発信を強める
- ◆ 市民のニーズに応えられる充実した蔵書を維持できるよう、資料の保存スペースの確保に努める

■ めざすまちの姿

- どこに住んでいても、子どもから高齢者、障害者などすべての市民が必要な資料、情報が入手できるようになっています。
- 日野市に関する資料が収集・保存され、将来にわたって利用できるようになっています。

《まちづくり指標(成果指標)》

指標名	説明	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
図書館に必要な資料や情報が手に入ると思う市民の割合	市民意識調査にて把握 「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合	47.5%	57.0%

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための役割分担

市の役割	市民の役割
<ul style="list-style-type: none"> ・利用環境を整備し、図書館運営を向上させ、すべての市民に質の良いサービスを提供する。 ・すべての子どもがあらゆる機会と場所において本に親しめるよう、積極的にそのための環境の整備を推進する。 ・日野市に関する資料を収集・保存し、将来にわたって利用できるようにする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館を積極的に利用し、読書を通じて楽しみをひろげ教養を高めるとともに、資料や情報を得て課題を解決し、より豊かに生きる。 ・読書が子どもの成長にとって大切であることを理解し、子どもが本に親しむ環境づくりに努める。 ・市民が著作した図書等を図書館に寄贈し、日野市に関する資料の収集に協力する。

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための個別施策

	個別施策	指標名 (中間成果指標)	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
404 — ①	全ての市民が利用しやすい図書館	利用登録率	21.2%	22.0%
404 — ②	市民が求める本や資料・情報の収集・保存・提供	年間受入冊数	37,360冊	40,360冊
404 — ③	子ども読書活動の推進	中学生の不読率	33.4%	16.7%

■ 関連する個別計画等

- 第2次図書館基本計画
- 第3次子ども読書活動推進計画(策定中)
- 日野市生涯学習推進基本構想・基本計画(日野まなびあいプラン)



405 市民による市民のための公民館の充実

(旧406 公民館での学習活動の支援と施設の充実)

中央公民館

■ 中間検証等を踏まえた課題

- ◆ 公民館が担うべき「市民の社会教育・生涯学習の場」としての機能や役割を明確化する。
- ◆ 目的・狙いに沿った様々な事業やイベントを通じて、豊かな人間関係が築かれるように市民の参加・参画を推進する
- ◆ 「字ひ」から「実践」につながる仕組みを充実させることにより、「社会を担う力」を培いまちづくりに活かす。
- ◆ 公民館の役割や事業を周知するため、情報の発信力の強化を図る。
- ◆ 老朽化している施設の更新について検討する。

■ めざすまちの姿

- まなびあいを通して信頼し、助けあい、豊かな人間関係、地域づくり、まちづくりを実現するため、公民館が市民の社会教育、生涯学習の場として機能しています。
- いつでも・どこでも・だれもが学び、学び合える環境が整っています。

《まちづくり指標(成果指標)》

指標名	説明・調査測定方法	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
公民館が市民の社会教育・生涯学習の場として機能していると思う市民の割合	市民意識調査にて把握 「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合	34.3%	50.0%
公民館施設利用者数	中央公民館及び高幡台分室利用者数	66,864人 (平成26年度)	84,000人

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための役割分担

市の役割	市民の役割
<ul style="list-style-type: none"> ・市民の学びを支え保障することがまちづくりの基本との認識に立ち、学習社会の構築を図る。 ・市民・事業者・関係機関・行政が一体となって公民館事業を推進していく、仕組みづくりを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習、社会教育の主役は市民であり市民は自主的・主体的に学習活動に努める。 ・公民館基本構想の「市民による市民のための公民館」の実現のために、積極的に公民館事業への参画・参加を行う。 ・自らの知見を積極的に地域に活かす。

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための個別施策

	個別施策	指標名 (中間成果指標)	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
405 ー ①	だれもが、いつでも、どこでも学ぶことができるための諸条件の整備	公民館 部屋利用率	52.0% (平成26年度)	60.0%
405 ー ②	公民館事業への参加・参画の推進	公民館事業の延べ参加者数	20,628人 (平成26年度)	30,000人

■ 関連する個別計画等

- 公民館基本構想・基本計画
- 日野市生涯学習推進基本構想・基本計画(日野まなびあいプラン)



406 芸術・文化の振興

(旧405 芸術・文化の振興)

文化スポーツ課

■ 中間検証等を踏まえた課題

- ◆ 芸術・文化面における市民の関心を高め、参画を促進すること

■ めざすまちの姿

- 市民が、さまざまな芸術・文化の機会や場に参加したり触れたりすることで、心豊かな生活を送っています。
- 市内の各地で、市民主体の芸術文化のイベントが行われ、まちが活性化されています。

《まちづくり指標(成果指標)》

指標名	説明・調査測定方法	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
市民が芸術・文化活動を盛んに行う場と機会の提供が行われていると思う市民の割合	市民意識調査にて把握 「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合	35.6%	41.0%

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための役割分担

市の役割	市民の役割
・市内にある芸術・文化のさまざまな人材や資源を活用し、市民が参加し、触れることができるような機会・場づくりに努める。	・市民は、幅広い芸術・文化の場に市とともに考え参加し、ともに楽しむ。

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための個別施策

	個別施策	指標名 (中間成果指標)	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
406 ー ①	日野市民会館の長期修繕計画の着実な実施	長期修繕計画の年次進捗率	0%	100%
406 ー ②	文化イベントの充実	第九コンサート、文化事業協会、市民文化祭、小島善太郎記念館などのイベント参加者数	20,397人	22,437人
406 ー ③	文化施設の活用推進	市民会館・七生公会堂・ギャラリー・小島善太郎記念館の入館者数	266,394人	293,033人

■ 関連する個別計画等

- 市民会館長期修繕計画



407 国際交流・異文化交流の促進

(旧406 グローバルな社会づくり)

シティセールス推進課(文化スポーツ課)

■ 中間検証等を踏まえた課題

- ◆ 市民のさらなる国際交流活動などへの積極的参加
- ◆ 在住外国人に対する生命・財産に関わる情報の事前提供

■ めざすまちの姿

- 日本人と外国人がお互いの考えや文化・習慣を尊重し合い、共生するまちになっています。
- 外国人は防災・労働・教育・医療など多方面からサポートされ、安心して暮らしています。
- 市民一人ひとりが国際社会の一員としての自覚と広い視野を持ち、積極的に国際交流活動を行っています。

《まちづくり指標(成果指標)》

指標名	説明・調査測定方法	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
国際交流をする場があると思う市民の割合	市民意識調査にて把握 「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合	8.3%	14.0%
外国人も暮らしやすいまちであると思う市民の割合	市民意識調査にて把握 「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合	11.7%	17.0%
積極的に国際交流活動を行っていると思う市民の割合	市民意識調査にて把握 「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合	4.5%	10.0%

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための役割分担

市の役割	市民の役割
<ul style="list-style-type: none"> ・市内の公共施設・機関の表記翻訳や企業・学校・自治会・地域活動などの外国人受け入れ体制づくりなどを通して、外国人が安心して暮らせる環境を整備する。 ・市民活動団体などの円滑な活動を支援し、その活動の周知に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民は、地域の外国人と積極的に交流し、その文化・習慣の違いを理解して生活面でのサポートを心がける。 ・外国人市民は地域に溶け込む努力をし、またその文化や知識を小中学校での国際理解学習への協力など公共に役立てるよう心がける。 ・企業、大学や国際交流支援団体は、市と協力して、居住地探しの手伝いや外国人の雇用環境の向上など、外国人が住みやすいまちとなるよう努める。

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための個別施策

	個別施策	指標名 (中間成果指標)	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
407 ー ①	国際交流協会の活動促進	国際交流協会で行っている事業の参加者数の増	3,872人	4,259人
407 ー ②	行政サービスにおける外国人対応の充実	庁内で使用・活用している外国人向けパンフレットなどの種類数	128種類 <small>(平成27年度見込)</small>	141種類
407 ー ③	市内の国際交流関係団体活動の充実	市内の国際交流関係団体の会員数の増加	377人	452人

■ 関連する個別計画等



自然と調和した環境に優しいまち

5

- 501 地球温暖化から生物多様性への展開
- 502 水とみどりの原風景をつなぐまち
- 503 ごみゼロ(焼却・埋ごみゼロ)に向けて取り組むまち
- 504 廃棄物の適正処理
- 505 生活排水及び雨水処理の施設整備
- 506 心やすらぐ住みよいまち

501 地球温暖化から生物多様性への展開

(旧501 地球環境政策の推進)

環境保全課

■ 中間検証等を踏まえた課題

- ◆ 省エネルギーの定着と再生可能エネルギーの活用によるCO2削減の着実な推進
- ◆ 「まちの宝」である水と緑、そこにくらす生き物のつながりを理解し、守り育てようとする市民の育成

■ めざすまちの姿

- 市民が地球環境問題に対する理解を深め、環境負荷の小さい暮らしを心がけています。
- 市民が「まちの宝」に対する理解を深め、これを守り育てる行動を起こしています。
- 市民がまちなかにある用水を利用した水力発電に対して興味を持ち、これを活用する行動を起こしています。

《まちづくり指標(成果指標)》

指標名	説明	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
市内におけるCO2排出量	オール東京62市区町村共同事業による日野市のCO2排出量	単年度 742,000t-CO2 (平成24年度)	平成28年度に中間見直し予定の「地球温暖化対策実行計画」にて策定
「まちの宝」を守り育てようとする市民の数	市・環境団体による環境講座と環境保全活動に参加した市民の数	単年度 51,699名 (平成26年度)	単年度 75,000名
用水を活用した水力発電に関心があり、活用しようとしていると思う市民の割合	市民意識調査にて把握 「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合	10.4%	50.0%

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための役割分担

市の役割	市民の役割
<ul style="list-style-type: none"> ・市民及び市民団体との連携や、「ふだん着で行うCO2削減」事業における関係機関団体との連携を図り、市民への積極的な働きかけを行っていくことにより、環境に配慮したまちの実現を図る。 ・市は、活動を広くPRし、より大きな参加を得て、取り組みの充実を図る。 ・団体間の連携を図り、相互の情報交換を行いながら取り組みの充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境問題に常に関心を持ち、日常生活における省エネなど、市民一人ひとりができることを実際の行動として行う。 ・環境に関する取組みに参加し、活動を活発に推進していく。 ・事業者は、業務遂行にあたり、省エネ機器の導入その他環境負荷の少ない設備等の導入を図る。

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための個別施策

	個別施策	指標名 (中間成果指標)	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
501 — ①	省エネルギーの定着	市民と対話し啓発した人数	単年度 1,110人 (平成26年度)	単年度 1,500人
501 — ②	環境負荷の小さい暮らしの推進	太陽光発電・高効率給湯設備の 設置補助の件数	累計 57件	累計 80件
501 — ③	地域による用水を利用した発電の活用	発電に関わる環境学習・活用に関 わった人数	単年度 70人	単年度 150人
501 — ④	「まちの宝」の意識の醸成	環境関連イベント等への参加人数	単年度 6,460人	単年度 10,000人

■ 関連する個別計画等

- 環境基本計画



502 水とみどりの原風景をつなぐまち

(旧502 自然環境の保全)

緑と清流課

■ 中間検証等を踏まえた課題

- ◆ 市民による緑地や水辺の保全活動の充実、市民の自然環境への関心を高めていくこと
- ◆ 水と緑の保全と他の分野(健康、産業、地域のネットワーク)を結びつけていくこと
- ◆ 一人当たり都市公園面積の増加
- ◆ 水と緑の資産の活用
- ◆ 生物多様性保全の観点からの新たな政策展開
- ◆ 用水・河川の水量・水質の維持

■ めざすまちの姿

- 身近に水と緑にふれあうことができる自然環境豊かなまちになっています。
- 多種多様な生き物が暮らすことができる、生態系に配慮したまちになっています。

《まちづくり指標(成果指標)》

指標名	説明	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
市民一人当たり都市公園面積	都市公園法に基づく公園供用面積を人口で除したもの	7.15㎡/人	9.00㎡/人
自然(みどり、川、用水等)とふれあえる環境が保たれていると思う市民の割合	市民意識調査にて把握「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合	67.5%	85.0%

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための役割分担

市の役割	市民の役割
<ul style="list-style-type: none"> ・現存する自然環境を後世に伝えるための取り組みを推進する。 ・新たな緑創出の施策と同時に、適正な維持管理が行えるような仕組みづくりを進める。 ・市民に対して、個々の取組みの重要性を啓発すると同時に、活動推進のための仕組みづくりを行う。 ・各施策については、環境情報センター、日野市環境緑化協会などと連携し、取り組みを進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・公民協働の意識のもと、公園や緑地の維持管理活動に積極的に参加する。 ・すでに活動している団体を中心に、自然環境保全のための計画づくりへの関与や保全活動を積極的に進めていく。

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための個別施策

	個別施策	指標名 (中間成果指標)	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
502 — ①	自然度の高いみどりの保全	公有化された緑地面積	14.52ha	17.00ha
502 — ②	まちなかのみどり創出・保全	街路樹キーパー登録数	114人	150人
502 — ③	協働によるみどりの保全・創出	緑地ボランティアによる管理作業数	120回	150回
502 — ④	水辺に親しむ活動の推進	水辺イベント開催数	44回 (12月現在)	15%増

■ 関連する個別計画等

- 環境基本計画



503 ごみゼロ(焼却・埋立てごみゼロ)に向けて取り組むまち (旧503 ごみゼロ推進のまちづくり)

ごみゼロ推進課

■ 中間検証等を踏まえた課題

- ◆ 容器包装プラスチック類の資源化の促進
- ◆ 剪定枝・草花等の資源化の促進
- ◆ 「ごみゼロプラン」の見直し
- ◆ ニツ塚最終処分場延命化

■ めざすまちの姿

- 市内におけるごみの減量化および資源化が進み、市民・事業者・行政が一体となって循環型社会を構築しています。
- 多摩地域で一番少ない総ごみ量(1人1日当たりの総ごみ排出量)の自治体になっています。また、総資源化率が多摩地域で上位に位置しています。

《まちづくり指標(成果指標)》

指標名	説明・調査測定方法	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
プラスチック製容器包装の資源化	資源化量	451t	4,100t
市民一人あたりの1日ごみ排出量	毎年のごみ排出量から算出	654g	600g
資源化率の向上	毎年のごみ排出量から算出	35.7%	40.0%

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための役割分担

市の役割	市民の役割
<ul style="list-style-type: none"> ・ごみゼロ社会のまちづくりを推進し、市民や事業者に対して、ごみ減量化・資源化に関する啓発を行う。 ・ごみ、資源物の収集運搬や中間処理を合理的に行い、適正な処理を実施する。 ・新たなごみ減量施策などの検討を行うとともに、実施を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民自らが、ごみ減量に取り組む重要性を認識し、5R(リデュース・リフューズ・リサイクル・リユース・リターン)の行動を実践する。 ・ごみの分別を徹底し、資源化に対する意識を高め、資源循環型社会の推進に関与する。 ・事業者自らがごみ減量に取り組む重要性を認識し、循環型社会形成推進に協力し、企業の社会的責任を果たす。 ・事業者は、法令遵守を基本とし、廃棄物に関わる法律・条例をしっかりと守った行動をとる。

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための個別施策

	個別施策	指標名 (中間成果指標)	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
503 — ①	ごみ排出量の低減	清掃概要・多摩地域ごみ実態調査によるごみ排出量	654g	600g
503 — ②	リサイクルの推進	清掃概要・多摩地域ごみ実態調査による資源化率	35.6%	40.0%
503 — ③	ごみ処理・資源循環システムの整備	プラスチック資源化量	451t	4,100t

■ 関連する個別計画等

- 環境基本計画
- 第2次ごみゼロプラン(日野市一般廃棄物処理基本計画)
- 第3次ごみゼロプラン(日野市一般廃棄物処理基本計画)※策定中



504 廃棄物の適正処理

(旧504 廃棄物の適正処理)

ごみゼロ推進課・施設課

■ 中間検証等を踏まえた課題

- ◆ 不法投棄の防止
- ◆ 不燃ごみ量の削減

■ めざすまちの姿

- ごみ分別・排出時のマナーを啓発し、不法投棄が減少しています。
- 排出抑制及び循環利用が徹底されても、なお残ってしまう廃棄物について適正な処理・処分が行われています。

《まちづくり指標(成果指標)》

指標名	説明・調査測定方法	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
不法投棄の削減	不法投棄削減に向け、適切な廃棄方法などを啓発し、不法投棄件数を削減	458件	250件
埋め立てゴミの削減	二ツ塚最終処分場に運搬する不燃残渣量の削減	98t	0t

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための役割分担

市の役割	市民の役割
<p>・廃棄物について、できる限り循環的な利用を徹底する。また、それでも残った廃棄物については適正な処理・処分を行う。</p>	<p>・市民は廃棄物の排出抑制に取り組むとともに、分別排出に努め、市による適正な循環的利用に対する取り組みに協力する。</p> <p>・企業は事業活動に伴って生じる廃棄物の発生抑制及び再生利用に努め、発生した廃棄物については自らの責任において適正に処理する。</p> <p>・市民活動団体等の協働パートナーは、廃棄物の発生抑制や循環的利用について自主的な取り組みを進める。</p>

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための個別施策

	個別施策	指標名 (中間成果指標)	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
504 — ①	適切な廃棄方法の啓発	ごみ分別アプリの導入数	2,500件	15,000件
504 — ②	不燃ごみ量の削減	不燃ごみ量	5,527t	1,900t

■ 関連する個別計画等



505 生活排水及び雨水処理の施設整備

(旧505 生活排水及び雨水処理の施設整備)

下水道課

■ 中間検証等を踏まえた課題

- ◆ 下水道の機能維持のための長寿命化、耐震化の推進
- ◆ 下水道事業における公営企業会計の適用

■ めざすまちの姿

- 下水道污水管が適切に整備・維持管理され、清潔で安全なまちとなっています。
- 下水道雨水管の整備により、浸水被害を最小限に食い止められるようになっています。
- 長期的な視点に立った健全な事業経営が実現できています。

《まちづくり指標(成果指標)》

指標名	説明・調査測定方法	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
下水道が整備され、清潔な環境が維持されていると思う市民の割合	市民意識調査にて把握 「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合	71.7%	80.0%
浸水被害のない安全なまちになっていると思う市民の割合	市民意識調査にて把握 「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合	58.8%	70.0%
公営企業会計への移行業務進捗率	作業の進捗率	0%	100%

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための役割分担

市の役割	市民の役割
<p>・市民が清潔な生活環境を保ち、安心して暮らせる災害に強いまちづくりを進めるため、計画的に下水道の未普及地区の解消に努める。また、既設の下水道管については、長寿命化、耐震化を図る。</p>	<p>・供用開始区域の市民・事業者等は、下水道への早急な切替に努める。</p> <p>・市民・事業者等は、雨水の宅地内処理を行うよう努める。</p>

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための個別施策

	個別施策	指標名 (中間成果指標)	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
505 ー ①	下水道污水管の整備	下水道普及率	95.0%	100%
505 ー ②	下水道管の長寿命化	京王平山住宅地の長寿命化進捗率	37.0%	100%
		西武住宅地の長寿命化進捗率	0%	50.0%
505 ー ③	下水道管の耐震化	緊急目標Ⅰ及びⅡ,Ⅲの耐震化進捗率	96.0%	100%
505 ー ④	下水道雨水管の整備	東平山第一幹線の整備進捗率	43.0%	100%
505 ー ⑤	下水道事業の計画性の確保	公営企業会計への移行業務進捗率	0%	100%
505 ー ⑥	下水道接続の促進	普及地区における下水道接続率	97.0%	99.0%

■ 関連する個別計画等

- 日野市下水道プラン
- 日野市下水道長寿命化計画
- 日野市下水道総合地震対策計画



506 心やすらぐ住みよいまち

(旧506 生活環境の保全)

環境保全課

■ 中間検証等を踏まえた課題

- ◆ 市民の環境美化意識の向上
- ◆ 管理不全にある空き地や空き家の樹木繁茂等に対する対策の充実

■ めざすまちの姿

- 市民一人ひとりが近隣や周辺に配慮しマナーを守り、市民みんなが心地よく快適に生活しています。
- 事業者がルールを守り、市民生活に配慮した活動をしなが、市民、行政とともに環境に優しいまちをつくっています。

《まちづくり指標(成果指標)》

指標名	説明・調査測定方法	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
きれいな水や空気、騒音やポイ捨てがないなど、良好な生活環境が確保されていると思う市民の割合	市民意識調査にて把握 「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合	42.0%	50.0%
事業者も環境に優しいまちづくりに積極的に参加していると思う市民の割合	市民意識調査にて把握 「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合	25.6%	50.0%

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための役割分担

市の役割	市民の役割
<ul style="list-style-type: none"> ・市民が心地よく市民生活を送ることができるよう、市民、事業者へルール、マナーの啓発のため、教育、広報等を行う。 ・安心できる市民生活を確保するため、公害対策や火葬場等の適正運営に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ルールとマナーを守り、一人ひとりが他人への配慮をしながら地域のつながりを大切にする。 ・事業者は、法規制、ルール等を守り、地域の一員として地域とのつながりを大切にする。

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための個別施策

	個別施策	指標名 (中間成果指標)	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
506 ー ①	マナーアップの向上	広報・自治会回覧・街頭・講習会等による啓発回数	単年度 16回	単年度 20回以上
506 ー ②	自分たちのまちは自分たちできれいにする意識の醸成	市内一斉清掃等に参加した人数	単年度 32,850名	単年度 40,000名

■ 関連する個別計画等

- 環境基本計画



安全で安心して暮らせるまち

6

601 犯罪ゼロ・交通事故ゼロに向けた地域連携の推進

602 いつ来るかわからない災害等への備え

601 犯罪ゼロ・交通事故ゼロに向けた地域連携の推進

(旧601 事故や犯罪等から市民をまもる)

防災安全課・地域協働課・セーフティーネットコールセンター・健康課

■ 中間検証等を踏まえた課題

- ◆ 自主防犯組織結成の促進
- ◆ 相談窓口の住民への周知
- ◆ 消費生活相談室の体制確保
- ◆ 被害の救済、未然防止に係る庁内や地域のネットワークの構築
- ◆ 消費者教育の充実
- ◆ 被害者・遺族等の支援相談窓口の周知、庁内各課との連携

■ めざすまちの姿

- 地域での連帯意識が強く、お互いに見守りあう、犯罪の少ないまちとなっています。
- すべての市民が交通安全に対する高い意識をもち、交通事故の少ないまちとなっています。
- 市民、事業者、関係機関、行政が連携して、消費者行政を強化することにより、自立した消費者が育っています。
- 各関係機関と行政が連携し支援を行うことで、被害者、遺族の方々が早期にもとの生活に戻ることができるまちになっています。

《まちづくり指標(成果指標)》

指標名	説明・調査測定方法	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
市内の刑法犯認知件数	警視庁資料にて把握	920件 (平成27年9月末日現在)	870件以下 (平成32年9月末日)
市内の交通事故発生件数	警視庁資料にて把握	315件 (平成27年9月末日現在)	300件以下 (平成32年9月末日)
市民が悪質商法の手口を知っていると思う市民の割合	市民意識調査にて把握 「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合	19.8%	80.0%
各課・各機関と連携した支援の割合	各課・各機関との連携の仕組みをつくる	50.0%	100%

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための役割分担

市の役割	市民の役割
<p>・市民・事業者・関係機関・行政が一体となった防犯体制の強化に努めるとともに、自主防犯組織等の地域見守り体制に対し積極的な支援を行う。</p> <p>・交通安全に対する啓発活動・講習を定期的に行い、市民の交通安全に対する意識向上を図る。</p> <p>・消費者安全法等の法令に基づき、市民の消費生活の安全確保する。</p> <p>・被害者やその遺族等に対し、警察署や消防署などの各関係機関や庁内の関係課と連携し支援する。</p>	<p>・市民自らが防犯対策に取り組む重要性を理解し、自主的に防犯パトロールを実施するなど地域での見守りを強化する。</p> <p>・自治会活動などに積極的に参加し、地域のつながりを大切にする。</p> <p>・交通安全施策を理解し、交通法規を遵守する。</p> <p>・市民自らが消費生活の安全を確保するため、情報収集等を行い、自立した消費者になるよう努める。</p> <p>・自主防犯組織、PTA、商店会等がリーダーとなり、地域の安全・安心体制を確立する。</p> <p>・企業、NPO法人、市民活動団体等がそれぞれ独自に、消費生活の安全のための活動を行う。</p>

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための個別施策

	個別施策	指標名 (中間成果指標)	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
601 - ①	地域における犯罪・事故防止活動の推進	自主防犯組織数	計180団体	計190団体
		個人防犯ボランティア数	計1,080人	計1,130人
		防犯・交通啓発活動の実施回数	16回/年	21回/年
		防犯交通安全出前講座数	22回/年	27回/年
		街頭防犯カメラの設置台数	計5台	計30台
601 - ②	消費者市民社会の構築と消費者安全の推進	各地域で開催する学習会の回数(回)	29回	36回
601 - ③	危険ドラッグ等薬物乱用防止に向けた取り組み	日野市青少年薬物乱用対策推進本部会議の開催(年1回以上開催)	100%	100%
601 - ④	被害者・遺族等の支援	相談に来た人で支援に繋がった割合	50.0%	100%

■ 関連する個別計画等

- 日野市自主防犯組織育成事業交付金交付要綱
- 日野市防犯カメラの設置及び運用に関する条例及び同施行規則

602 いつ来るかわからない災害等への備え

(旧602 災害から市民をまもる)

防災安全課・都市計画課・建築指導課

■ 中間検証等を踏まえた課題

- ◆ 市民の防災意識の向上
- ◆ 地域特性を活かした防災力の向上
- ◆ 防災活動を担う人材の高齢化
- ◆ 消防団の災害対応力の更なる向上
- ◆ 職員の防災意識の向上
- ◆ 各種関係機関・関係団体間での相互支援、連携の充実

■ めざすまちの姿

- 市民ひとりひとりが防災への意識を高く持ち、日頃より災害への備えを実践しています。
- 地域防災の要である消防団、自治会・自主防災組織の活動体制充実により地域防災力が強化され災害等に強いまちとなっています。
- 各行政機関等との日頃からの密な連携及び職員の防災対応能力の充実により迅速な災害対応が可能なまちとなっています。

《まちづくり指標(成果指標)》

指標名	説明	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
自助・共助による防災意識の向上	自主防災組織数の向上	計131団体	計146団体
消防団の活動体制の充実による防災力の強化	消防団員数の確保及び消防団員の練度維持	計400人	計450人
地域防災力の強化	地域自主防災会の設立数	計3組織	計13組織

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための役割分担

市の役割	市民の役割
・市民、事業者、関係機関、行政が一体となった防災体制の強化に努めるとともに、市民の生命と財産を守る消防力や救急救助体制の充実に努める。自然災害などを未然に防止できる防災型都市基盤の整備に努める。	・市民自らが防災対策に取り組む重要性を理解し、防災用品を常備したり、避難場所の確認を行う。また、日ごろの自治会活動などに積極的に参加し、地域のつながりを大切にする。

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための個別施策

	個別施策	指標名 (中間成果指標)	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
602 — ①	防災出前講座等の実施による自助・共助の推進	未結成組織に対する防災出前講座及防災訓練の実施回数	8回/年	18回/年
		既結成組織に対する防災出前講座及防災訓練の実施回数	22回/年	32回/年
602 — ②	消防団員数の確保及び消防団員の練度維持	消防団員の訓練参加人数	2,100人/年	2,150人/年
602 — ③	災害に強いまちづくり	住宅の耐震化率	80.7% (平成25年度)	95.0%

■ 関連する個別計画等

- 日野市地域防災計画
- 消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律
- 日野市耐震改修促進計画



地域の魅力を活かした活力あるまち

7

- 701 生活環境の維持・向上と将来を見据えたコンパクトなまちづくり
- 702 安全で快適な道づくり
- 703 産業立地強化と雇用確保による商工業の振興
- 704 次世代につなぐ日野の農業
- 705 地域の魅力の再認識と認知度を高めるプロモーション展開

701 生活環境の維持・向上と将来を見据えたコンパクトなまちづくり

(旧701 将来を見据えた都市環境づくり)

(旧702 利用しやすい交通環境づくり)

都市計画課・区画整理課

■ 中間検証等を踏まえた課題

- ◆ 地域(まち)の個性・魅力を行政・市民双方が再認識すること
- ◆ 大規模工場の撤退に伴う跡地の利活用
- ◆ 道路のバリアフリー化のための財源確保
- ◆ 事業資金の確保
- ◆ 保留地処分の積極的な推進
- ◆ 道路用地の確保
- ◆ 緊急輸送道路沿道建築物の耐震化推進
- ◆ ユニバーサルデザインのまちづくりの推進
- ◆ 市内の交通利便性の維持(利用者減少等で採算が悪化した場合の支援等)
- ◆ 計画的な都市機能の誘導

■ めざすまちの姿

- 日野駅、豊田駅、高幡不動駅周辺は、集約拠点として商業・業務、生活利便機能等の高度な都市機能や公共施設がコンパクトに集約し、各駅周辺の地区特性に応じた魅力と役割を持つ拠点として整備されており、その他の駅周辺については地域拠点として生活に必要な都市機能の整備が進み、計画的な公共交通ネットワークにより集約拠点との連携性が高まり、地域住民の生活利便性が向上しています。
- 集約拠点や地域拠点を中心に、建築物や公共施設、歩道などのバリアフリー、ユニバーサルデザイン化が進み、誰もが安全で快適に暮せるまちになっています。
- さまざまな団体が地域で活動できる拠点をもち、地域の魅力向上に取り組んでいます。また、住民発意や住民参加によって、建築や景観、緑化など、地域特性に応じたルールづくりへの取り組みが進み、地域が住環境を守り育てるまちになっています。
- 住宅地、工業地、商業地などさまざまな主体が地域環境との調和に配慮し、あらゆる場所で緑に親しめる良好な景観のまちになり、さらに、地球環境に配慮した住宅・インフラ整備と合わせ効率的な都市構造への転換を図り、低炭素の環境形成において先導的な取り組みが行われています。
- 工場跡地については戦略的にまちづくりを再構築する資源地として捉え、地域の発展に寄与する計画的な土地の利活用により、新たな賑わいと就業環境が生まれています。
- 地区特性を活かした土地区画整理事業などによる基盤整備や建築物の耐震化の促進により、災害に強く安全なまちになっています。
- まちの将来像を市民、民間事業者、市が共有し、多様な主体同士が参画するパートナーシップによりまちづくりに取り組んでいます。
- 高齢者、障害者を含めたすべての市民が日常生活に必要な移動ができています。
- 公共交通機関が広く市民に利用され、環境に優しいまちとなっています。
- 便利で使いやすい駅を拠点として、鉄軌道、バス、タクシー等の公共交通ネットワークを確立し、地域住民の生活利便性が向上しています。

《まちづくり指標(成果指標)》

指標名	説明・調査測定方法	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
駅周辺は地域の拠点として必要な機能が整備され、生活の利便性は向上していると思う市民の割合	市民意識調査にて把握 「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合	46.1%	50.0%
基盤整備と幹線道路ネットワークの構築	土地区画整理事業 市施行4地区の進捗率	48.4%	53.4%
公共施設等のバリアフリー、ユニバーサルデザイン化が進んでいると思う市民の割合	市民意識調査にて把握 「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合	33.7%	50.0%
地域の魅力や住環境の向上に向けた取り組みが進んでいると思う市民の割合	市民意識調査にて把握 「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合	22.3%	25.0%
住宅地、工業地、商業地が地域環境と調和していると思う市民の割合	市民意識調査にて把握 「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合	25.4%	25.0%
工場跡地は地域の発展に寄与した土地利用がされていると思う市民の割合	市民意識調査にて把握 「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合	12.1%	25.0%
土地区画整理事業などの都市基盤整備や建築物の耐震化が進み、災害に強いまちになっていると思う市民の割合	市民意識調査にて把握 「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合	15.8%	25.0%
様々な人が参画してまちづくりが行われていると思う市民の割合	市民意識調査にて把握 「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合	15.5%	25.0%
日常的な移動で不便を感じないと思う市民の割合	市民意識調査にて把握 「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合	50.6%	55.0%
自家用車等の利用を控え、公共交通機関をよく利用していると思う市民の割合	市民意識調査にて把握 「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合	39.5%	40.0%
公共交通機関の利便性が高まっていると思う市民の割合	市民意識調査にて把握 「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合	42.3%	45.0%

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための役割分担

市の役割	市民の役割
<p>・市民との協働でまちづくりのあり方や方向性を検討するとともに、決定した情報を広く周知することに努める。</p> <p>・まちづくりマスタープラン等に合致した持続可能なまちづくりが進められるよう、規制や指導などを通じて民間開発を誘導する。</p> <p>・住民発意による地区計画など市民主体のまちづくりを支援する。</p> <p>・都市施設の整備や土地区画整理事業を計画的に推進する。</p> <p>・市民、事業者、関係機関で組織する「日野市地域公共交通会議」を活用し、体系的な公共交通ネットワークづくりを進める。</p> <p>・既存の運送形態にとらわれない、地域の実情にあった交通形態を地域とともに検討、支援する。</p> <p>・脱自家用車と公共交通利用を促進するため、市民への周知、啓発活動を積極的に行う。</p>	<p>・まちづくり条例に示されたまちづくりの基本理念に基づき、まちづくりに主体的に参加する。</p> <p>・省エネルギーやユニバーサルデザインに配慮した住宅の質や性能の向上に努める。</p> <p>・地域のまちづくりやボランティア活動、地域の運営・維持管理、地域の魅力づくりへ積極的に取り組む。</p> <p>・幹線道路は通過交通の為、一般道路は生活の為など、各都市施設の主たる機能を意識した利用を図る。</p> <p>・地域の実情にあった交通システムの検討、導入、利用、検証に積極的に関わる。</p> <p>・自家用車に頼らず、公共交通機関への転換を行う。</p> <p>・企業、NPO法人、市民活動団体等の協働パートナーは、地域の核となる人材(キーマン)を発掘・育成し、地域の交通を考える体制を整える。</p>

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための個別施策

	個別施策	指標名 (中間成果指標)	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
701	① 持続可能な都市づくり	駅周辺居住人口	11万人	11.1万人
701	② 魅力ある住環境の整備と空き家対策の推進	特定空き家認定件数	0件	0件
701	③ ユニバーサルデザインのまちづくりの推進	特定都市施設整備計画届出件数	18件 (平成26年度)	32件
701	④ 土地区画整理事業の推進	仮換地指定の促進による事業効果の早期発現	43.7%	54.7%
701	⑤ 交通網の整備促進	ミニバス利用者数	1,476,307人 (平成26年度)	1,500,000人
		ワゴンタクシー利用者数	28,422人 (平成26年度)	29,000人
701	⑥ 歩きたくなるまちづくりの推進	浅川沿い遊歩道利用者が利用できる公園等のトイレの数	5か所	10か所

■ 関連する個別計画等

- まちづくりマスタープラン
- 住宅マスタープラン
- 空き家等対策計画
- ユニバーサルデザインまちづくり推進計画
- 歩きたくなるまちづくり推進計画



702 安全で快適な道づくり

(旧703 安全で快適な道づくり)

道路課

■ 中間検証等を踏まえた課題

- ◆ 幹線道路ネットワークの確保
- ◆ 「道路舗装補修計画」の実施
- ◆ 「橋梁長寿命化修繕計画」及び法廷点検の実施
- ◆ 適切な駐輪環境の整備

■ めざすまちの姿

- 幹線道路を整備し、交通のネットワーク化を図ることにより、安全で快適に移動できています。
- 計画的に道路施設の維持補修を実施することにより、車両や歩行者等の安全な交通環境を確保し、交通事故が少なくなっています。
- 市民・事業者・関係機関・行政が連携してルール・マナーを守り、適正な自転車利用を進めることで、違法駐輪台数が減少しています。
- 駅やその周辺等の歩行者の多い路線をバリアフリー化することで、だれもが安心して通行できています。

《まちづくり指標(成果指標)》

指標名	説明・調査測定方法	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
幹線道路が整備され、快適に移動ができると思う市民の割合	市民意識調査にて把握 「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合	45.4%	50.0%
幹線道路や生活道路が整備維持され、安全・快適に道路を利用できると思う市民の割合	市民意識調査にて把握 「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合	42.0%	50.0%
放置自転車の台数	放置自転車台数の調査により把握	545台	231台
駅やその周辺等のバリアフリー化が充実していると思う市民の割合	市民意識調査にて把握 「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合	37.7%	50.0%

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための役割分担

市の役割	市民の役割
<p>・道路の改良や補修などの事業を計画的に実施し、予防型管理を推進することで、安全・安心な道づくりを進める。</p> <p>・駐車場整備、放置自転車対策等のさまざまな自転車対策を進め、市民が安全で快適な自転車利用ができる環境を整える。</p>	<p>・地域住民自らが地域の道路施設の日常的な維持管理(側溝清掃や除草等)に協力する。</p> <p>・自転車を利用する際には、事故などを起こしたり、道路の通行障害の原因とならないよう、交通マナーを守る。</p> <p>・自治会等のコミュニティ活動団体がリーダーとなり、地域の道路施設の維持管理体制を確立する。</p> <p>・鉄道事業者・道路管理者・事業者・商店会等の団体等が放置自転車等に対する共通の問題等を認識をし、協働で対策に取り組む。</p>

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための個別施策

	個別施策	指標名 (中間成果指標)	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
702 — ①	都市計画道路等広域的道路網の整備促進	整備済みの道路延長	92.80%	93.50%
702 — ②	計画的な生活道路の整備・改修	舗装補修済みの道路延長	7.70%	24.00%
702 — ③	自転車利用環境の整備	有料駐輪場の利用促進	3,712台	4,825台
702 — ④	歩行空間の整備	バリアフリー化済みの歩道延長	22.50%	23.90%
702 — ⑤	低炭素化社会に貢献する街路灯整備	街路灯のLED化	2.92%	99.60%

■ 関連する個別計画等

- 多摩地域における都市計画道路の整備方針
- 道路舗装補修計画
- 第二次日野市バリアフリー特定事業計画
- 将来を見据えた自転車等駐車環境整備実施戦略



703 産業立地強化と雇用確保による商工業の振興

(旧704 商工業の振興)

地域戦略室・産業振興課

■ 中間検証等を踏まえた課題

- ◆ 新たな成長産業分野の支援、創出
- ◆ 起業・創業支援の充実による産業活性化の促進
- ◆ ものづくり産業の持続と活性化
- ◆ 雇用機会、業種の多様化
- ◆ 日野市商業振興計画に基づく商業活性化(商業まちづくりプラットフォーム、新選組ポイント事業等)

■ めざすまちの姿

- 安心して事業が継続・継承される環境が整い、産業の発展・成長による活力あるまちとなっています。
- 創業や新分野進出(第二創業)など新たな産業が創出され、市内経済が活気に満ち、職住近接社会が実現しています。
- 商店だけでなく、市民、企業など多様な主体が参画したプラットフォームが出来上がり、様々な意見・ニーズを取り入れた商店街振興事業が実行されています。
- 産業立地の基盤を活かし、地域の経済、雇用を担う次世代成長産業が立地し、競争力のある産業基盤が構築されています。

《まちづくり指標(成果指標)》

指標名	説明・調査測定方法	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
商業・工業に活力があり、持続的に発展していると思う市民の割合	市民意識調査にて把握 「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合	16.0%	20.0%
市内に雇用があり住まいの近くで働いていると思う市民の割合	市民意識調査にて把握 「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合	13.8%	20.0%
商店街に活気があると思う市民の割合	市民意識調査にて把握 「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合	11.8%	20.0%
次世代を担う成長産業が立地していると思う市民の割合	市民意識調査にて把握 「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合	7.0%	10.0%

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための役割分担

市の役割	市民の役割
<ul style="list-style-type: none"> ・市内産業の横断的な包括支援を推進し、商工業の振興・発展に努める。 ・条例や計画等の整備により安心して事業の継続・承継が行えるよう環境の整備を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・工業事業所の操業を理解する心を持つとともに、地元小売店での買い物を心がけるなど地域の商工業との関わりを持つ。 ・自治会、子ども会など地域コミュニティでの活動や、教育現場における地元商工業との連携などにより、市内産業の振興を促進する。

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための個別施策

	個別施策	指標名 (中間成果指標)	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
703 ー ①	産業立地特性の強化と支援	企業立地支援制度の指定企業数	1件	10件
703 ー ②	次世代リーダーの育成と人材のネットワーク化	事業承継支援事業による支援企業数	10社	70社
703 ー ③	商工業の更なる振興	商業振興計画で掲げられた事業の実行数	3件	22件
703 ー ④	創業者の育成・支援	創業者数	3件 (平成26年度)	年31件

■ 関連する個別計画等

- 日野市商業振興計画
- 日野市創業支援事業計画
- 日野市工業振興条例
- 日野市工業振興基本構想
- 日野市工業振興指針
- 日野市企業立地支援条例



704 次世代につなぐ日野の農業

(旧704 農業の振興)

都市農業振興課

■ 中間検証等を踏まえた課題

- ◆ 農業経営改善の促進
- ◆ 農業の次世代への継承(農業後継者の減少と農地の減少)
- ◆ 国の「都市農業振興計画」に基づく都市農業振興及び東京都と連携した農業特区による都市農地保全
- ◆ 農業・防災兼用井戸の設置及び都市農地の多面的機能PR看板の設置
- ◆ 援農制度の充実(学校給食配送支援及びスポット援農制度等)
- ◆ 学校と農業者の連携による学童農園の充実
- ◆ 水田の保全及び日野産米のブランド化
- ◆ 6次産業による日野ブランドの構築及び日野産大麦によるTOYODABEER製造

■ めざすまちの姿

- 農業者は、都市農業の社会的役割を認識し、環境保全型農業に努め、学校給食や直売所などへ、新鮮で安全な農産物の安定供給を行い「地産地消」に努めています。あわせて農業経営が生業として成り立つよう、経営改善を図っています。
- 市民は、新鮮で安全な日野産農産物を積極的に購入するなど日野の農業を支えています。
- 農業者と市民との双方理解や連携のもと、農業が行われ、農地が保全されています。

《まちづくり指標(成果指標)》

指標名	説明・調査測定方法	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
農業に活力があり、持続的に発展していると思う市民の割合	市民意識調査にて把握 「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合	17.0%	20.0%
市民が日野の農業に積極的に関わっていると思う市民の割合	市民意識調査にて把握 「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合	15.2%	20.0%
農地が保全された環境にあると思う市民の割合	市民意識調査にて把握 「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合	20.2%	25.0%

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための役割分担

市の役割	市民の役割
<ul style="list-style-type: none"> ・JA東京みなみ等と連携を図りながら、市民の力も活用し、意欲のある農業者を支え、農業経営の支援を行い、都市農地の保全を図っていく。 ・市民には都市農業への理解を深めるために、市民農園の開設や農業に関する講座など「農」に触れる機会を創出していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民は、日野市のような都市部で行う農業の重要性や農地の持つ多面的機能を理解するとともに、援農活動や農産物を買って支える行動を実施する。 ・農業者は、環境保全型農業に努め、新鮮で安全な農産物を供給する。 ・JA東京みなみは、市と連携を図りながら、農業経営の支援を行う。

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための個別施策

	個別施策	指標名 (中間成果指標)	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
704 — ①	永続的に農業経営ができる強い日野農業の確立	TOYODA BEER製造のための、日野産大麦生産	70kg	1,000kg
704 — ②	安全・安心な農産物づくりと地産地消の推進	学校給食の自給率	21.3%	25.0%
704 — ③	次世代につなぐコミュニティ農業の確立	民営市民農園への転換	2園	14園

■ 関連する個別計画等

- 第3次農業振興計画



705 地域の魅力の再認識と認知度を高めるプロモーション展開

(旧706 自然と文化、新選組を活かした観光産業の振興)

シティセールス推進課・観光振興課・新選組のふるさと歴史館・郷土資料館

■ 中間検証等を踏まえた課題

- ◆ 観光振興への市民参画の促進
- ◆ 回遊性の向上と外国人観光客対策
- ◆ 各種団体との連携
- ◆ 新選組のふるさと歴史館の来館者増加
- ◆ 市の認知度向上と来訪者への動機づけ
- ◆ 生涯学習の各種団体との連携

■ めざすまちの姿

- 市内外の観光資源が連携し、住む人が誇れ、旅行者が何度でも訪れたいような自然と歴史の魅力にあふれたまちになっています。
- 外国人も含めた観光客と市民が一体になってイベントに参加し、市民と観光客の心のつながりが育まれるまちになっています。
- 歴史研究者から漫画やドラマなどに描かれた新選組を好むファンまでの幅広い層の方々に「新選組といえば日野」と思っていただけのような「新選組のふるさと」となっています。

《まちづくり指標(成果指標)》

指標名	説明・調査測定方法	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
ひの新選組まつり来場者数	毎年5月に開催されているひの新選組まつりの来訪者(人)	43,000人	50,000人
市民が地域の魅力を誇りに思う市民の割合	市民意識調査にて把握 「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合	23.4%	50.0%
新選組のふるさととして認識されていると思う市民の割合	市民意識調査にて把握 「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合	64.3%	75.0%

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための役割分担

市の役割	市民の役割
<p>・市民、まちおこし連絡協議会、日野市観光協会などの関係団体と連携し、観光イベントの開催・開催支援を行う。各種まつりについても、地域市民が主導で行えるように支援を行う。</p> <p>・観光関連団体の育成及び活動支援を行う。</p> <p>・広域的な視点から日野市における観光事業マネジメントを行い、市外からの観光客を迎える体制を整える。</p> <p>・新選組史料の調査・研究・保存を進め、歴史館の展示の充実を図る。</p>	<p>・住むまち「日野」を意識をし、観光資源に対して関心を持ち、観光資源の重要性を認識し、観光客を迎える「おもてなし」の気持ちを持つよう努める。</p> <p>・各種まつりやイベントに積極的に参加する。</p> <p>・まちおこし連絡協議会：観光資源、産業等を掘り起こし、地域の活性化を図る。</p> <p>・日野市観光協会：観光事業を推進する牽引役としての機能を強化するために、組織体制の強化を行う。</p> <p>・日野映像支援隊：多摩FC(フィルムコミッション)と連携し、全国的なPRを実施する。</p> <p>・商店会など：おもてなしの心をもってお客様を迎える。</p>

■ 基本施策(めざすまちの姿)を実現するための個別施策

	個別施策	指標名 (中間成果指標)	現状値 (平成27年度)	最終年度 (平成32年度)
705 — ①	みんなで歩ける観光まちづくり	ガイドボランティアの人数	31人	50人
		文化財の紹介パンフ、まち歩きマップを更新する。	5点	10点
705 — ②	日野ブランドイベントの出店	参加イベントの数	7回	15回
705 — ③	市民とのふれあい・交流を持つ観光まちづくり(地域プラットフォームの確立)	地域と連携した会議の開催	4回	8回
705 — ④	観光情報発信の整備促進	観光協会HPアクセス数(1日平均)	4,416件	5,000件
705 — ⑤	地域資源・観光資源の活用による魅力発信	フィルムコミッション撮影件数	187件	200件
		特別展・企画展入館者数	4,928人 (平成26年度)	10,000人
		ホームページを通し、市内の文化財の情報発信を行ない、そのアカウント数を記録。	500件	1,000件
705 — ⑥	ホテル等宿泊施設の整備	市内宿泊施設数	2施設	1施設以上の誘致決定

■ 関連する個別計画等

- 観光基本計画
- 文化財保護法
- 博物館法
- 日野市郷土資料館条例

第5次日野市基本構想・基本計画(2020プラン) 後期基本計画(平成28年度～平成32年度)

平成28年(2016年)3月

発行 日野市企画部企画調整課

〒191-8686 東京都日野市神明一丁目12番の1
電話:042-585-1111(代表)